

環境データ | 目次

117 環境データの算定と報告について

118 カーボンニュートラル戦略の進捗

119 環境行動計画(EGP2026)の実績と自己評価

■環境経営の基盤強化

総合

121 環境貢献型事業売上高

環境マネジメント

121 ISO14001 認証取得状況

121 環境違反罰金額

サプライチェーンマネジメント(環境)

122 サプライヤーとの対話の実施状況

環境教育

122 環境教育実施状況

122 eco 検定取得者数

グリーン購入の推進

123 グリーン購入比率

■不動産ポートフォリオ

124 賃貸不動産におけるGHG 排出量、エネルギー使用量、水使用量

124 グリーンビルディング認証取得率

■気候変動の緩和と適応

①まちづくりにおけるCO₂の“チャレンジ・ゼロ”

125 商品の使用によるGHG 排出量

125 BELS 認証、長期優良住宅認定取得数

126 ZEH 率、ZEH-M 率(賃貸住宅、分譲マンション)

126 ZEB 率、ZEB 棟数

127 ZEH 改修相当棟数

127 再エネ電力販売量

128 GHG 削減貢献量

128 太陽光発電システム供給実績

②事業活動におけるCO₂の“チャレンジ・ゼロ”

131 GHG 排出量

132 エネルギー使用量

132 エネルギー効率

133 電力使用量

135 再エネ発電量

136 クリーンエネルギー自動車導入率

136 新築自社施設のZEB 率、太陽光発電設備搭載率

③サプライチェーンにおけるCO₂の“チャレンジ・ゼロ”

137 主要サプライヤーによるSBT 水準のGHG 削減目標設定率

137 再エネ・省エネソリューションの契約件数(支援件数)

バリューチェーンのGHG 排出量

138 スコープ1・2・3GHG 排出量

気候変動の適応策

138 グループ会社における気候変動適応策の事例

■自然環境との調和

140 生物多様性宣言

④森林破壊の“チャレンジ・ゼロ”

141 調達木材におけるCランク木材比率

141 森林破壊ゼロ方針設定率

⑤生物多様性の“チャレンジ・ゼロ”

142 生態系に配慮した緑被面積

143 当社グループ拠点における生物多様性評価

143 プラス素材配布物品代替率【オフィス等】

■資源循環・水環境保全

⑥資源利用・廃棄物の“チャレンジ・ゼロ”

144 資産有効活用促進件数

144 建物長寿命化促進件数

144 廃プラの材料リサイクル率

145 特定アメニティプラ製品購入量と原単位、リサイクル率

145 主要サプライヤーによる廃棄物ゼロエミッション目標設定率

145 紙使用量、鋼材使用量

146 建設廃棄物排出量、リサイクル率

⑦水リスクの“チャレンジ・ゼロ”

148 節水機器採用率

148 水使用量

149 排水量

149 水リスク地域に所在する重要拠点の水データ

150 各施設での水のリサイクル

150 水に関する規制違反数

150 主要サプライヤーにおける水リスク調査実施率

■化学物質による汚染の防止

事業活動

151 PRTR 対象化学物質排出・移動量

151 VOC 排出量

152 PRTR 対象化学物質の材料バランス

153 環境負荷マテリアルフロー

154 環境会計

環境データ | 環境データの算定と報告について

基本事項

◇対象期間 : 2023年4月1日～2024年3月31日

◇対象組織 : 当社および連結子会社

(参考)全連結子会社数:447社(国内:168社、海外:279社)(2024年3月31日時点)

環境データの対象は、環境行動計画「エンドレス グリーン プログラム 2026」の対象組織である当社および連結子会社における事業活動です。ただし、各指標ごとに環境影響がない、または小さな会社については除外しています。なお、対象としている会社における捕捉率は100%です。さらに、環境マネジメント対象(連結子会社)に増減が生じた場合は、増減比較を容易にするため、下記の対応を基本としています。

【期中で対象組織が減った場合(売却など)】

該当組織のデータは、当該年度については集計対象(売却まで)とし、次年度より除外します。過去データに遡っての反映は行いません。

【期中で対象組織が増えた場合(買収など)】

該当組織のデータを次年度より含めます。

◇参考にした主なガイドライン

- ・GRI (Global Reporting Initiative)「サステナビリティレポートスタンダード」
- ・WBCSD/WRI「GHG Protocol Corporate Accounting and Reporting Standard (Revised)」
- ・WBCSD/WRI「Corporate Value Chain (Scope3) Accounting and Reporting Standard」
- ・環境省「環境報告ガイドライン(2018年版)」
- ・環境省・経済産業省「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル(Ver.4.8)」
- ・環境省・経済産業省「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン(Ver.2.4)」
- ・経済産業省「温室効果ガス削減貢献定量化ガイドライン」

◇過去データの報告

原則として、3～5年程度の過去実績を報告しています。

なお、算出方法や対象範囲が変更になった場合は、上記過去実績および基準年のベンチマークに遡って修正し報告することを基本としています。

◇GHG(温室効果ガス)排出量の考え方

当社グループでは、GHG排出量のうち、エネルギー起源の二酸化炭素(CO₂)排出量のみを対象に算定および報告しています。

なお、エネルギー起源の二酸化炭素(CO₂)以外のGHGである非エネルギー起源の二酸化炭素(CO₂)、メタン(CH₄)、一酸化二窒素(N₂O)、ハイドロフルオロカーボン類(HFCs)、パーフルオロカーボン類(PFCs)、六フッ化硫黄(SF₆)、三フッ化窒素(NF₃)については、温対法(地球温暖化対策推進に関する法律)に基づき当社グループの排出量を算出した結果、全GHG排出量の1%未満であり、活動に与える影響度は小さいと判断したため除外しています。

◇CO₂排出係数

燃料などについては、省エネ法(エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律)、温対法(地球温暖化対策推進に関する法律)に基づく値を使用しています。購入電力については、国内においてはマーケットベース(電力会社不明分は代替値)で算出、海外は日本国内の代替値を使用しています。

購入電力	0.429kg-CO ₂ /kWh (代替値)	都市ガス	2.234kg-CO ₂ /m ³ (N)
再エネの自家消費電力 (PPA含む)	0.000kg-CO ₂ /kWh	LPG (液化石油ガス)	2.994kg-CO ₂ /m ³
ガソリン	2,290kg-CO ₂ /kL	温水、冷水	0.057kg-CO ₂ /MJ
軽油	2,619kg-CO ₂ /kL	石炭(一般炭)輸入	2,326kg-CO ₂ /t
A重油	2,753kg-CO ₂ /kL	木質ペレット	0.000kg-CO ₂ /t
灯油	2,503kg-CO ₂ /kL		

なお、CO₂の算定は、排出係数と数値データの決定に利用される科学的知識が不完全であるなどの理由により、固有の不確実性の影響を受けます。

◇熱量換算係数

当社グループでは、エネルギー使用量について、熱量に関する国際単位系であるジュール(J)にて算出しており、各エネルギー種別ごとに下記の熱量換算係数を用いています。また、海外についても同様の数値を用いています。

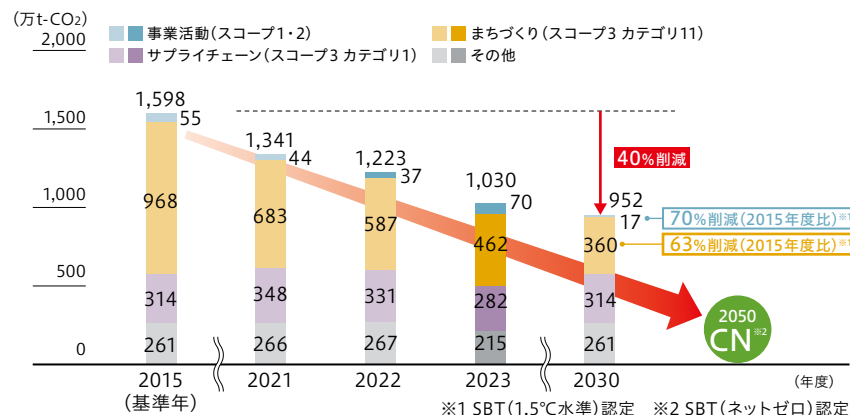
購入電力 (再エネメニュー含む)	8.64GJ/MWh	都市ガス	44.8GJ/1000m ³ (N)
再エネ電力 (自家消費型PV、オンサイトPPA)	3.60GJ/MWh	LPG(液化石油ガス)	50.1GJ/1000m ³
ガソリン	33.4GJ/kL	温水、冷水	1.19GJ/GJ
軽油	38.0GJ/kL	石炭(一般炭)	26.1GJ/t
A重油	38.9GJ/kL	木質ペレット	13.2GJ/t
灯油	36.5GJ/kL		

環境データ | カーボンニュートラル戦略の進捗

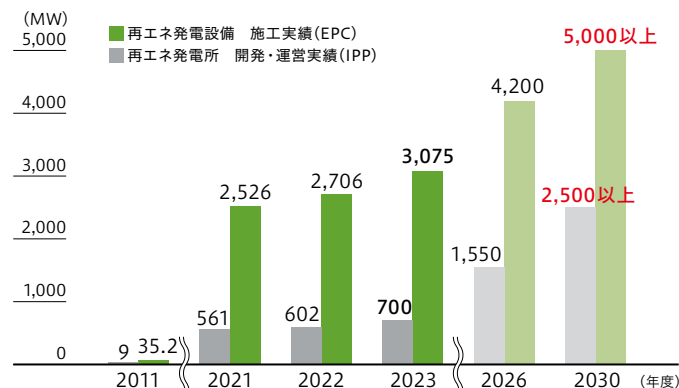
カーボンニュートラル戦略の施策	指標	単位	2021年度実績	2022年度実績	2023年度実績	2026年度目標	2030年度目標
バリューチェーン全体を通じた脱炭素	バリューチェーン全体の温室効果ガス排出量削減率（2015年度比）	%	▲16.1	▲23.5	▲35.6	▲35	▲40
再生可能エネルギーの普及に貢献	再生可能エネルギー設備 施工実績 (EPC) ※2011年度からの累積値	MW	2,526	2,706	3,075	4,200	5,000
	再生可能エネルギー発電所 開発・運営実績 (IPP) ※各年度末の稼働容量。自家消費を除く。	MW	561	602	700	1,550	2,500

EPC:設計エンジニアリング(Engineering)、調達(Procurement)、建設(Construction)を一括したプロジェクトとして設備建設工事を請負うこと。IPP:Independent Power Producerの略。発電設備を持ち、その発電電力を売電している事業者を指す。

■バリューチェーン全体の温室効果ガス排出量目標 (SBT認定取得)



■再生可能エネルギーの供給実績 (EPC・IPP)



〈環境データの算定方法、対象範囲〉

■バリューチェーン全体の温室効果ガス排出量目標

◇対象範囲、算定方法

- Scope 1・2については、P132・134「GHG排出量」の算定方法・対象範囲を参照。
- Scope 3 カテゴリ11については、P125「商品の使用によるGHG排出量」の算定方法・対象範囲を参照。
- Scope 3 カテゴリ1・その他については、P139「バリューチェーンのGHG排出量」の算定方法・対象範囲を参照。

〈環境データの算定方法、対象範囲〉

■再生可能エネルギー設備 施工実績 (EPC)

◇概要

当社グループがお客さまより請負う再生可能エネルギー設備工事、建設工事、リフォーム工事、分譲および将来販売することを目的に自社開発する建物に付帯して施工した再生可能エネルギー設備の実績。
※当社グループが建物本体の設計・施工を請け負った物件において、着工時点において再生可能エネルギー設備の設置が計画されており、お客さま都合で再生可能エネルギー設備の設置工事のみ他社が行う場合も実績に含む。

◇対象範囲

当社およびグループ6社 (大和リース、フジタ、コスモスイニシア、大和エネルギー、エネサーブ、大和ハウスリフォーム)

■再生可能エネルギー発電所 開発・運営実績 (IPP)

◇概要

当社グループが発電事業を行うために開発・運営する再生可能エネルギー発電所。
※他社が計画あるいは開発した再生可能エネルギー発電所を当社が取得した場合 (セカンダリー物件) も実績に含む。
※当社グループの事業施設において自家消費している再生可能エネルギー設備は除く。

◇対象範囲

当社およびグループ14社 (大和エネルギー、大和リース、エネサーブ、大和ハウスリアルティマネジメント、大和物流、大和リビング、神山運輸、デザインアーク、フジタ、フジタビルメンテナンス、ロイヤルホームセンター、若松梱包運輸倉庫、DBロジテック、響灘火力発電所)

環境行動計画(エンドレス グリーン プログラム 2026)の実績と自己評価

😊 : 2023年度目標達成
 😞 : 2023年度目標未達成(達成率90%以上)
 😡 : 2023年度目標未達成(達成率90%未満)

■ 気候変動の緩和と適応

チャレンジ・ゼロ	管理指標 (KPI)	2021実績	2022実績	2023目標	2023実績	2024目標	2026目標	該当ページ
①まちづくりにおけるCO ₂ の チャレンジ・ゼロ	商品の使用によるGHG排出量削減率(総量) 2015年度比	29.4%削減	39.3%削減	45%削減	52.2%削減	😊	54%削減	021、125
	ZEH率	53%	86%	90%	97%	😊	90%	022、126
	ZEH-M率【賃貸住宅】	3%	14.2%	20%	48.7%	😊	50%	022、126
	ZEH-M率【分譲マンション】	35%	67.5%	70%	90.5%	😊	100%	022、126
	ZEB率	38%	65.7%	70%	68.5%	😞※1	73%	023、126
	ZEH改修相当棟数	1,478棟	1,472棟	3,200棟	3,789棟	😊	3,800棟	023、127
	再エネ電力販売量	121GWh	366GWh	635GWh	696GWh	😊	—	127
②事業活動におけるCO ₂ の チャレンジ・ゼロ	事業活動によるGHG排出量削減率(総量) 2015年度比	20.8%削減	33.5%削減	50%削減	26.3%増加	😡※2	52%削減	021、131
	電化の推進—クリーンエネルギー自動車導入率【社用車】	0.3%	2.8%	7%	6.3%	😞※3	13%	026、136
	電化の推進—クリーンエネルギー自動車導入率【マイカー】	—	1.0%	2%	2.0%	😊	4%	026、136
	エネルギー効率(EP100) 2015年度比	1.47倍	1.50倍	1.61倍	1.81倍	😊	1.83倍	025、132
	再エネ利用率(RE100)	18.2%	41.5%	100%	81.8%	😡※4	100%	025、133
③サプライチェーンにおけるCO ₂ の チャレンジ・ゼロ	主要サプライヤーによるSBT水準※1のGHG削減目標設定率	34.0%	65.9%	60%	57.7%	😞※5	80%	027、137
	再エネ・省エネソリューションの契約件数(支援件数)(累積)	—	9件	15件	15件	😊	25件	027、137

自己評価(目標未達成の理由・今後の対応)

※1: 2023年度は、ZEB率の高い大型物流施設の着工面積の減少などにより、ZEB率は68.5%となり目標の70%を達成することができませんでした。今後は事務所、工場、物販店舗、介護施設などその他の用途のZEB提案をより強化することで、全体のZEB率の向上を図ります。

※2: 2023年度は、2023年1月にグループ会社となった火力発電所における石炭の使用により、GHG排出量(総量)は2015年度比23.6%の増加となり、目標の50%削減を達成することができませんでした。今後は、発電方法をバイオマスと石炭の混焼から、バイオマス専焼に変更することで、GHG排出量の削減を目指します。

※3: 2023年度は、クリーンエネルギー自動車の航続距離の不足により、車両の入替が進まず、社用車の電気自動車導入率は6.3%となり目標の7%を達成することができませんでした。今後は、社用車のリースアップの時期に合わせて車両の入替導入を進めることで、クリーンエネルギー自動車の導入を促進します。

※4: 2023年度は、火力発電所での自家消費電力(非再エネ電力)が増加したことに加え、7月にグループから脱退した大和リゾートの非再エネ電力がオフセット(再エネ化)できなかったことで、再エネ利用率は81.8%となり目標の100%を達成することができませんでした。今後は、火力発電所のバイオマス専焼化を進めるとともに、再エネメニューへの切り替えや非化石証書等の購入を実施します。

※5: 2023年度は、サプライヤーに求めるGHG削減目標レベルをWB2°C水準に引き上げ、脱炭素ダイアログなどを通じて目標レベルの向上を求めてきましたが、SBT水準のGHG削減目標設定率は57.7%となり目標の60%を達成することができませんでした。今後は目標レベルに達していないサプライヤーに対して、脱炭素ダイアログを中心としたエンゲージメントを強化するとともに、当社グループのもつ再エネ・省エネソリューションの提案により目標達成に向けた支援を行っていきます。

※イ: 2022年度までは、2°C水準(GHG排出量を毎年1.23%以上削減)としていましたが、2023年度以降は、WB2°C水準(同2.5%以上削減)へ目標を引き上げました。(「WB2°C」とは、世界の気温上昇を産業革命前より2°Cを十分に下回る水準に抑える温室効果ガス削減目標。)

■ 自然環境との調和(生物多様性保全)

チャレンジ・ゼロ	管理指標 (KPI)	2021実績	2022実績	2023目標	2023実績	2024目標	2026目標	該当ページ
④森林破壊の チャレンジ・ゼロ	調達木材におけるクラック木材比率	2.7%	3.1%	3.0%	1.0%	😊	1%	036、141
	森林破壊ゼロ方針設定率【1次サプライヤー】	—	6.1%	30%	45.6%	😊	70%	036、141
	森林破壊ゼロ方針設定率【2次サプライヤー以降】	—	0%	5%	2.6%	😡※6	30%	036、141
⑤生物多様性損失の チャレンジ・ゼロ	生態系に配慮した緑被面積(累積)	—	25.7万㎡	40万㎡	46.4万㎡	😊	60万㎡	037、142
	自社施設の重要サイトにおける管理保全計画の策定・実施率	—	1次スクリーニング完了 重要度判定実施中	管理保全計画策定	11.4%	—	14%	039、143
	Daiwa Plastics Smart Projectの推進— プラ素材配布物品代替率【オフィス等】	当社: 81% グループ: 92%	当社: 83% グループ: 74%	100%	当社: 90.9% グループ: 92.6%	😞※7	100%	039、143

自己評価(目標未達成の理由・今後の対応)

※6: 2023年度は、既に森林破壊ゼロ方針を設定済みの1次サプライヤーとサプライチェーンの見える化を行い、2次サプライヤー以降森林破壊ゼロ方針への賛同を募ってきましたが、サプライチェーンすべてで賛同を得るまでには至らず、森林破壊ゼロ方針設定率(2次サプライヤー以降)は2.6%となり目標の5%を達成することができませんでした。今後は、サプライチェーンのマッピングの範囲を拡大し、1次サプライヤーと協同して2次サプライヤー以降への森林破壊ゼロ方針の浸透を図ります。

※7: 2023年度は、使い捨てプラスチック製品について新規購入分のプラスチック素材以外への切り替えや、挨拶品の紙包装への切り替え等を実施したものの、一部在庫の使い捨てプラスチック製品を使用したことにより、プラ素材配布物品代替率【オフィス等】は当社単体で90.9%、当社を除くグループ会社全体で92.6%となり、目標の100%を達成することができませんでした。今後は、ガイドラインの周知を徹底し、プラスチック製品の適正利用を推進します。

環境行動計画(エンドレス グリーン プログラム 2026)の実績と自己評価

😊 : 2023年度目標達成
 😞 : 2023年度目標未達成(達成率90%以上)
 😟 : 2023年度目標未達成(達成率90%未満)

資源循環・水環境保全(長寿命化・廃棄物削減)

チャレンジ・ゼロ	管理指標 (KPI)	2021実績	2022実績	2023目標	2023実績	2024目標	2026目標	該当ページ
⑥資源利用・廃棄物の チャレンジ・ゼロ	資産有効活用促進件数	3,989件	4,276件	4,200件	3,289件 😞※8	2,900件	3,100件	048、144
	建物長寿命化促進件数	3,246件	8,984件	9,000件	8,929件 😞※9	7,045件	7,150件	048、144
	廃プラのマテリアルリサイクル率の向上【生産】	10.9%	16.8%	19%	21.6% 😊	22%	30%	049、144
	Daiwa Plastics Smart Projectの推進 ー特定アメニティプラ製品削減率【ホテル】 2021年度比	—	3.0%増加	20%削減	8.2%削減 😞※10	17%削減	50%削減	049、145
	Daiwa Plastics Smart Projectの推進 ー特定アメニティプラ製品マテリアルリサイクル率【ホテル】	—	0%	5%	0.03% 😞※10	1%	50%	049、145
	主要サプライヤーによる廃棄物ゼロエミッション目標設定率	34.5%	34.6%	50%	41.8% 😞※11	70%	90%	049、145
—	建設廃棄物排出量【生産】(売上高あたり)	57.5kg/百万円	53.8kg/百万円	60kg/百万円	50.8kg/百万円 😊	60kg/百万円	60kg/百万円	147
	建設廃棄物排出量【施工】(㎡あたり)	20.0kg/㎡	19.0kg/㎡	19kg/㎡	18.9kg/㎡ 😊	19kg/㎡	19kg/㎡	147
	建設廃棄物のリサイクル率	97.7%	97.9%	97%	97.6% 😊	98%	99%	146
⑦水リスクの チャレンジ・ゼロ	居住用途およびホテルにおける節水機器の採用率	89.8%	96.8%	97%	98.3% 😊	99%	99%	051、148
	売上高あたりの水使用量削減率 2012年度比	46.8%削減	42.7%削減	37%削減	42.3%削減 😊	43%削減	45%削減	052、148
	主要サプライヤーにおける水リスク調査実施率	—	85.5%	90%	93.9% 😊	97%	100%	052、150

自己評価(目標未達成の理由・今後の対応)

※8: 2023年度は、断熱改修を含むバリューアップを施した実棟をモデルハウスとし、リブネス事業による買取・再販の認知度向上を図りましたが、案件の大型化による件数の減少により、資産有効活用促進件数は3,289件となり、目標の4,000件を達成することができませんでした。今後はリブネスブランドのさらなる浸透を図るとともに、既存建物の売買仲介事業に人員を増強し既存建築物の流通を活性化させることで、資産の有効な活用を促進します。なお、2023年度の実績をふまえて、2024年度目標・2026年度目標を下方修正しています。

※9: 2023年度は、当社が販売した住宅に対して点検・診断を行い、保証を延長するためのメンテナンス工事を実施。また、賃貸住宅においては管理会社と連携し保証延長工事を推進することで建物長寿命化促進件数は8,929件となりましたが、わずかに目標の9,000件には至りませんでした。今後はオーナーさまに保証延長工事により建物の寿命を延ばすことで老朽化を軽減できるメリットをご理解いただき、建て替えの回避による資源投入や廃棄物の最小化に努めていきます。なお、2023年度の実績をふまえて、2024年度目標・2026年度目標を下方修正しています。

※10: 2023年度は、各ホテルにおいてアメニティバーの導入やアメニティ配布のとりやめ、竹製歯ブラシの導入などを行いました。特定アメニティプラ製品削減率【ホテル】は2021年度比8.2%削減にとどまり、目標の20%削減を達成することができませんでした。また、一部ホテルにおいてアメニティプラのマテリアルリサイクルを実施しましたが大規模に展開するためのスキーム確立に時間を要し、特定アメニティプラ製品マテリアルリサイクル率【ホテル】は0.03%となり、目標の5%を達成することができませんでした。今後は、各ホテルの成功事例の共有や大規模展開に向けたスキーム構築を行うことで、使い捨てプラスチックの削減・マテリアルリサイクルの拡大に努めていきます。なお、2023年度の実績をふまえて、2024年度目標を下方修正しています。

※11: 2023年度は、ゼロエミッションに関する意識向上を目指したゼロエミダイアログを実施することで、サプライヤーの廃棄物処理状況を確認し、リサイクルの目標レベル向上を目指しましたが、主要サプライヤーによる廃棄物ゼロエミッション目標設定率は41.8%となり目標の50%を達成することができませんでした。今後は、ゼロエミダイアログを継続しエンゲージメントを強化するとともに、より細かくサプライヤーの廃棄物処理状況を調査し、リサイクル状況の把握やレベル向上に努めていきます。

化学物質による汚染の防止

チャレンジ・ゼロ	管理指標 (KPI)	2021実績	2022実績	2023目標	2023実績	2024目標	2026目標	該当ページ
—	室内空気質自主基準適合率	96%	97.1%	100%	90.0% 😞※12	100%	100%	054
	PRTR排出・移動量 削減率(売上高あたり) 2012年度比※□	69.3%削減	70.4%削減	65%削減	74.2%削減 😊	0.1%削減※□	0.3%削減※□	054、151
	VOC排出量 削減率(売上高あたり) 2013年度比	38.5%削減	35.9%削減	32%削減	39.6%削減 😊	35%削減	35%削減	054、151

自己評価(目標未達成の理由・今後の対応)

※12: 2023年度は、集合住宅の一物件において室内空気質の自主基準値を超過したため、室内空気質自主基準適合率は90.0%となり目標の100%を達成することができませんでした。引き続き、低ホルムアルデヒド放散建材の採用を推進するとともに、今後は、施工時の換気を徹底するなど、取り組みの強化を図ります。

※□: PRTR法の改正により、2023年度の対象物質が見直されたため、2023年度実績までは2012年度と同様の対象物質について評価を実施し、2024年度以降は新たに2023年度を基準年として、法改正後の物質を対象とします。

環境マネジメント

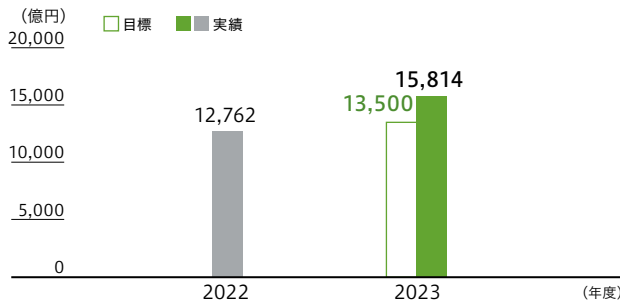
チャレンジ・ゼロ	管理指標 (KPI)	2021実績	2022実績	2023目標	2023実績	2024目標	2026目標	該当ページ
—	環境貢献型事業売上高	—	12,762億円	13,500億円	15,814億円 😊	15,500億円	16,000億円	009、121
	eco検定取得者数	19,033人	25,080人	28,000人	28,134人 😊	30,000人	38,000人	014、122
	グリーン購入比率	95.6%	97.5%	95%	99.0% 😊	95%	95%	021、123
	気候変動の適応策実施状況	—	実施中	—	実施中	—	実施完了	028

環境データ | 環境経営の基盤強化

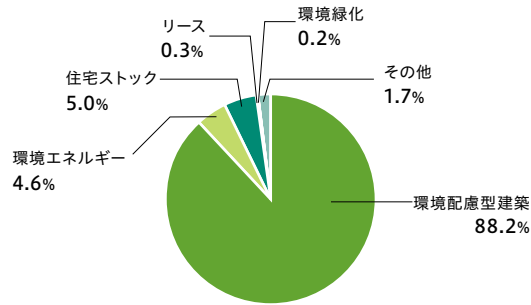
総合

[環境貢献型事業の売上高の拡大]

■環境貢献型事業売上高



■環境貢献型事業売上高の内訳 (事業別)



■環境貢献型事業売上高 (事業別)

単位: 億円

事業別	2022	2023
環境配慮型建築	11,001	13,955
環境エネルギー	682	731
住宅ストック	741	784
リース	39	42
環境緑化	25	34
その他	275	267

〈環境データの算定方法、対象範囲〉

■環境貢献型事業売上高

◇概要

当社グループの各事業において、脱炭素社会や資源循環型社会の実現につながるなど、環境に貢献しうる事業についてその売上高を合算して、環境貢献型事業売上高と定義しています。具体的には、各事業において、環境貢献型事業の定義を下記の通り、設定しています。

◇対象範囲

当社および連結子会社すべて (国内のみ)

※ただし、環境貢献型事業の定義に合致した事業がある会社のみ

事業	定義		
環境配慮型建築	戸建住宅	BELS★★★★★(用途別BEI基準値)に相当する建築物	
	賃貸住宅	用途	BEI値
	マンション	住宅	0.8以下
	商業・事業施設	ホテル等・病院等・百貨店等・飲食店等・集会所等	0.7以下
		事務所等・学校等・工場等	0.6以下
環境エネルギー	電力小売事業*1、再エネ電力売電事業、PPA*2事業、再エネ・省エネ設備請負工事、省エネソリューション、非化石証書仲介		
住宅ストック	リフォーム	太陽光発電、蓄電池、省エネリフォーム	
	買取再販	リノベーションによる中古住宅再販	
リース	省エネ設備リース、電気自動車リース		
環境緑化	緑化事業全般、Park-PFI*3事業		
その他	LED照明販売、省エネエアコン販売、遮光カーテン販売 等		

*1 電力小売事業: 再エネ電力および排出係数0.388kg/kWh以下の電力メニューの販売

*2 PPA: 建物の所有者が提供する土地や屋根などに太陽光発電設備を所有、管理する会社が設置した太陽光発電設備で発電された電力を建物の電力使用者に有償提供する仕組み

*3 Park-PFI (公募設置管理制度): 都市公園の魅力と利便性の向上を図るために公園の整備を行う民間の事業者を公募し選定する制度

環境マネジメント

■ISO14001認証取得状況

社名	認証取得範囲 ()は取得率
当社	生産部門および全9工場 (100%)
大和リース	全社** (100%) ※海外拠点なし、国内拠点のみ
フジタ	全社** (100%) ※国内拠点のみ

(2024年3月末時点)

■ISO14001認証取得拠点

社名	拠点名	認証機関	認証番号	現行認証書有効期限	認証取得日
当社	生産部	一般財団法人 建材試験センター	RE0008	2024年7月31日	1998年4月15日
大和リース	全社	一般財団法人 日本科学技術連盟	登録番号 JUSE-EG-056	2026年8月28日	2002年8月29日
フジタ	全社 (国内拠点のみ)	一般財団法人 建材試験センター	RE0002	2026年11月30日	1997年8月15日

(2024年3月末時点)

■環境違反罰金額

	2021	2022	2023
環境違反罰金額	0円	0円	0円

〈環境データの算定方法、対象範囲〉

■環境違反罰金額

◇対象範囲

当社および連結子会社すべて

環境データ | 環境経営の基盤強化

サプライチェーンマネジメント(環境)

■サプライヤーとの対話の実施状況(2023年度)

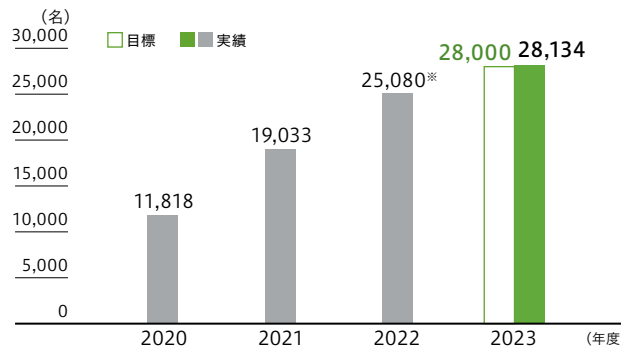
会社・組織名	活動名称	主な活動内容	回数	参加社数(人数)
当社 (トリリオン会)	脱炭素ダイアログ	気候変動問題の共有、CO ₂ 削減目標設定に向けた支援	16回	14社(63名)
	ゼロエミダイアログ	廃棄物処理状況の確認、ゼロエミッション目標設定に向けたサポート	8回	8社(30名)
	研修研鑽活動	気候変動問題、大和ハウスグループの取り組み内容の講演、動画による配信	2回	125社(181名)
当社(設和会)	脱炭素ダイアログ	気候変動問題の共有、CO ₂ 削減目標設定に向けた支援	2回	2社(7名)
	ゼロエミダイアログ	廃棄物処理状況の確認、ゼロエミッション目標設定に向けたサポート	1回	1社(4名)
フジタ	脱炭素ダイアログ	気候変動問題の共有、CO ₂ 削減目標設定に向けた支援	11回	11社(30名)
	ゼロエミダイアログ	廃棄物処理状況の確認、ゼロエミッション目標設定に向けたサポート	2回	2社(5名)

環境教育

■環境教育実施状況(2023年度)

	分類	形態	回数・人数
専門 教育	廃棄物管理	eラーニング	4講座:延べ467名
	石綿関連管理	eラーニング	4講座:延べ290名
	土壌汚染対策	eラーニング	1講座:87名
	ZEB設計	eラーニング	7講座:延べ1,414名
	ZEB	研修	10講座:延べ1,156名
	ZEH、ZEH-M	研修	7講座:延べ1,042名
	土壌汚染対策	研修	4講座:延べ1,199名
	環境方針	研修	3講座:延べ150名
階層別 教育	環境教育	eラーニング	16,321名
	新任責任者教育	eラーニング	220名
	キャリア採用者教育	eラーニング	197名
	新入社員基礎教育	eラーニング	611名
	技術系社員研修(年次・階層別)	研修	26講座:延べ1,549名
	技術系新入社員総括研修	研修	4講座:延べ332名
	営業系社員研修(年次・階層別)	研修	7講座:延べ358名
	営業系新入社員総括研修	研修	3講座:延べ470名
	キャリア採用者研修	研修	3講座:延べ113名
	防災環境管理課責任者研修	研修	1回:12名
	防災環境管理課担当者研修	研修	1回:44名
	海外管理部門責任者研修	研修	1回:22名

■eco検定取得者数



*2022年度の集計に誤りがあったため、修正しています。

■こども向け環境教育参加者数

単位:名

	~2020	2021	2022	2023
こどもエコワークショップ	7,048	80	178	363
おうさまとおうち	304	0	0	0
合計	7,352	80	178	363
累計	7,352	7,432	7,610	7,973

〈環境データの算定方法、対象範囲〉

■eco検定取得者数

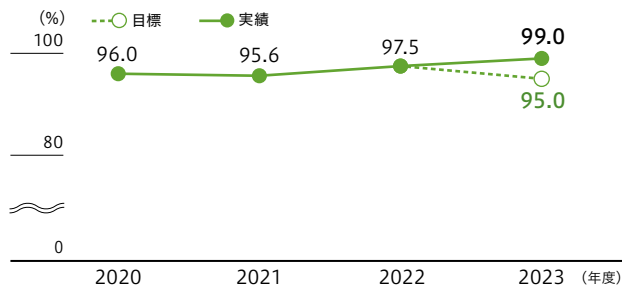
◇対象組織

当社および当社グループ28社(大和リース、デザインアーク、大和物流、ロイヤルホームセンター、大和ハウスリアルティマネジメント、スポーツクラブNAS、フジタ、大和ハウスリフォーム、大和ライフネクスト、大和エネルギー、ダイワロイヤルゴルフ、大阪マルビル、大和ランテック、大和ハウスリアルエステート、大和リビング、大和ハウスライフサポート、大和ハウスパーキング、エネサーブ、西脇ロイヤルホテル、若松梱包運輸倉庫、大和ハウス賃貸リフォーム、メディアテック、伸和エイジェンシー、大和ハウスフィナンシャル、大和ハウスアセットマネジメント、大和ハウス不動産投資顧問、大和ハウスプロパティマネジメント、フレームワークス)およびその子会社13社(国内のみ)

環境データ | 環境経営の基盤強化

[グリーン購入の推進]

■グリーン購入比率



〈環境データの算定方法、対象範囲〉

■グリーン購入比率

◇概要

事務所で使用する物品について、当社および主要グループ会社23社において独自の「グリーン購入基準」を設定しています。グリーン購入比率の算出にあたっては、金額ベースとし、下記算定式にて算定しています。

◇算定式

グリーン購入比率(%) = Σ (グリーン購入適合品の購入金額(円)) ÷ Σ (対象品目の全購入金額(円))

◇対象範囲

部門	対象組織	対象範囲
事務	当社および 当社グループ23社※	国内の事務所(本社・支社・支店・営業所)

※グループ23社: 大和リース、デザインアーク、大和物流、ロイヤルホームセンター、大和ハウスリアルティマネジメント、スポーツクラブNAS、フジタ、大和ハウスリフォーム、大和ライフネクス、大和エネルギー、ダイワロイヤルゴルフ、大和ランテック、日本住宅流通、大和リビング、大和ハウスライフサポート、大和ハウスパーキング、エネサーズ、西脇ロイヤルホテル、コスモスイニシア、若松梱包運輸倉庫、大和ハウス賃貸リフォーム、神山運輸、響灘火力発電所

■グリーン購入基準

事務所で使用する物品について、主要6品目(コピー用紙、帳票類、カタログ類、事務用品類、オフィス家具、OA機器)に、当社独自の「グリーン購入基準」を設定しています。

分類	主な対象	基準名
紙類	カタログなど	森林認証紙を使用していること。
	コピー用紙、帳票類	次のi～iiiのうち1つ以上の条件を満たしていること。 i) エコマーク※1認定品であること。 ii) グリーン購入法適合品であること。 iii) GPNデータベース※2掲載品であること。
文具類	事務用品	
オフィス家具	いす、机、棚、収納用什器(棚以外)、ローパーテーションなど	(一社)日本オフィス家具協会(JOIFA)が環境物品として推奨する商品(グリーン購入法適合品)であること。
OA機器類	コピー機など、複合機、FAX	次のi～iiのうち1つ以上の条件を満たしていること。 i) グリーン購入法適合品であること。 ii) 国際エネルギースターロゴ※3が附いていること。
	パソコン、プリンターなど	次のi～iiiのうち1つ以上の条件を満たしていること。 i) グリーン購入法適合品であること。 ii) 国際エネルギースターロゴ※3が附いていること。 iii) PCグリーンラベル制度※4認定品であること。

※1 エコマーク: 環境保全に役立つと認められた商品につけられる環境ラベル。(公財)日本環境協会が審査している。

※2 GPNデータベース: グリーン購入ネットワーク(GPN)が運営する環境配慮製品のデータベース。

※3 国際エネルギースターロゴ: 国際エネルギースタープログラムによる省エネ基準を満たしたOA機器に表示されるロゴマーク。

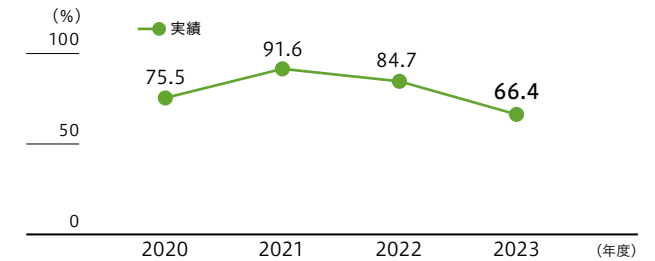
※4 PCグリーンラベル制度: 環境に配慮したパソコン製品に関するラベリング制度。(有)パソコン3R推進センターが実施。

環境データ | 不動産ポートフォリオ

■賃貸不動産におけるGHG排出量、エネルギー使用量、水使用量

年度	用途	物件数 件	面積 ㎡	GHG排出量				エネルギー使用量		水使用量	
				総量			原単位 kg-CO ₂ /㎡	総量 GJ	原単位 MJ/㎡	総量 ㎡	原単位 ℓ/㎡
				t-CO ₂		—					
				スコープ1	スコープ2						
2023	オフィス	1	911	0	40		40	44.2	811	890.0	795
	商業施設	130	2,318,675	4,154	123,255	127,409	54.9	2,575,454	1,110.7	1,455,080	677.2
	物流倉庫	1	17,010	0	166	166	9.7	3,338	196.3	442	26.0
	合計	132	2,336,596	4,154	123,462	127,615	—	2,579,604	—	1,456,317	—
2022	オフィス	1	911	0	42	42	46.3	934	1,024.5	767	841.6
	商業施設	146	2,370,505	4,256	126,382	130,638	55.1	2,884,954	1,217.0	1,387,097	623.9
	物流倉庫	3	11,781	0	319	319	27.1	7,066	599.8	764	64.8
	合計	150	2,383,198	4,256	126,743	130,999	—	2,892,954	—	1,388,629	—
2021	オフィス	1	911	0	87	87	95.3	1,871	2,053.1	686	752.6
	商業施設	191	2,620,921	2,651	128,941	131,592	50.2	2,831,219	1,080.2	1,320,412	591.1
	物流倉庫	5	22,585	0	698	698	30.9	15,037	665.8	2,933	129.9
	合計	197	2,644,418	2,651	129,726	132,377	—	2,848,127	—	1,324,031	—

■グリーンビルディング認証取得率



■グリーンビルディング認証面積・全面積

単位:㎡

部門	2020	2021	2022	2023
認証面積	434,961	1,501,047	1,478,442	912,705
全面積	576,054	1,638,375	1,746,288	1,373,791

〈環境データの算定方法、対象範囲〉

■賃貸不動産におけるGHG排出量、エネルギー使用量、水使用量

◇概要

当社グループが国内で保有している賃貸不動産物件のうち、収益不動産かつ、面積貸し不動産かつ、非住居系不動産について、建物全体で消費するエネルギー使用量、水使用量を調査し、1年間のGHG排出量(総量)と面積あたりのGHG排出量(原単位)を計算しています。CO₂排出係数、熱量換算係数については、先に示すGHG排出量、エネルギー使用量と同様ですが、電力によるGHG排出係数については、ロケーションベース法とし、国の「温室効果ガス排出量 算定・報告・公表制度」に基づく電気事業者別排出係数の代替値を使用しています。

◇対象範囲

当社および主として賃貸不動産事業を営む当社グループ4社(大和リース、大和ハウスリアルティマネジメント、大和物流、大和リビング)

◇算定式

GHG排出量(t-CO₂) = Σ{(電力、燃料の年間使用量) × (エネルギーごとのCO₂排出係数)}
 GHG排出量原単位(kg-CO₂/㎡) = GHG排出量 ÷ Σ(延床面積)

エネルギー使用量(GJ) = Σ{(電力、燃料の年間使用量) × (エネルギーごとの熱量換算係数)}
 エネルギー使用量原単位(MJ/㎡) = エネルギー使用量 ÷ Σ(延床面積)

水使用量(㎡) = Σ(水の年間使用量)
 水使用量原単位(ℓ/㎡) = 水使用量 ÷ Σ(延床面積)

〈環境データの算定方法、対象範囲〉

■グリーンビルディング認証取得率

◇対象範囲

当社の自社開発物件(用途は賃貸住宅、商業・事業施設)

◇算定式

グリーンビルディング認証取得率(%)
 = 認証を取得した自社開発物件の延床面積(㎡) ÷
 自社開発物件の延床面積(㎡)

◇対象となる認証制度

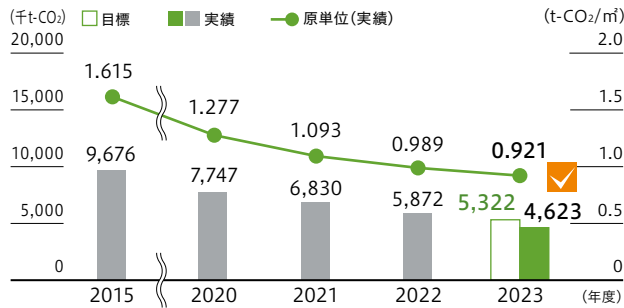
- ・BELS: 建築物省エネルギー性能表示制度
- ・CASBEE-ウェルネスオフィス: 建物利用者の健康性、快適性の維持・増進を支援する建物の仕様、性能、取り組みを評価する制度
- ・CASBEE-建築(新築): 新築建築物の環境総合性能を評価する制度
- ・ABINC: 生物多様性に配慮した施設や建物などを認証する制度

環境データ | 気候変動の緩和と適応

①まちづくりにおけるCO₂の“チャレンジ・ゼロ”

[商品の使用によるGHG排出量]

■商品の使用によるGHG排出量*と原単位



*当社グループにおけるスコープ3 カテゴリ11 (販売した製品の使用)にともなうGHG排出量。

[グリーンビルディング認証]

■BELS認証、長期優良住宅認定取得数

単位:件

認証名	用途	2020	2021	2022	2023
BELS認証	戸建住宅 賃貸住宅 マンション 商業・ 事業施設	1,659	1,899	4,017	16,811
	長期優良住宅認定	5,724	5,854	4,910	4,223

■BELS認証、長期優良住宅認定取得数

◇概要

BELS認証とは、Building-Housing Energy-efficiency Labeling System (建築物省エネルギー性能表示制度)の略称で、新築・既存の建築物において第三者評価機関が省エネ性能を評価し認証する制度です。性能に応じて5段階で☆表示がされます。また、資源の有効利用を進めるにあたり、その進捗を測る指標として、「長期優良住宅の普及の促進に関する法律」に基づく、「長期優良住宅認定制度」を活用しています。同認定制度においては、構造躯体などの劣化対策、耐震性、可変性、維持管理・更新の容易性、高齢者などの対策、省エネルギー対策、一定以上の住宅規模、および良好な景観の形成への配慮などの要件が定められています。

◇対象範囲

当社

<環境データの算定方法、対象範囲>

■商品の使用によるGHG排出量

◇概要

報告年度に販売した商品、および将来販売することを目的に開発した建物が生産にわたって排出するGHG排出量を計算しています。

◇算定式

商品の使用によるGHG排出量 (t-CO₂) = 設計一次エネルギー消費量×各エネルギーのCO₂排出係数×耐用年数

◇対象組織

当社、大和リース、フジタ、コスモスイニシア* (すべて国内のみ)

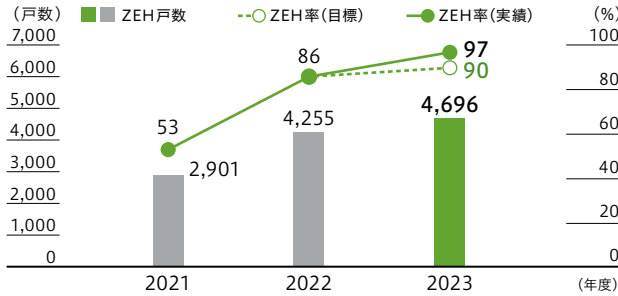
*連結対象であった2024年2月までの実績を計上

用途	対象組織	範囲	対象物件	設計一次エネルギー消費量	太陽光発電設備の発電量	エネルギー構成比率	耐用年数
戸建住宅	当社 住宅事業本部	着工物件 (国内のみ)	戸建住宅 請負、分譲		国立研究開発法人建築研究所「住宅に関する省エネルギー基準に準拠したプログラム」を用いた住戸部分の計算結果	個別計算による	戸建住宅 30年
賃貸住宅 (低層)	当社 集合住宅事業本部	着工物件 (国内のみ)	共同住宅 長屋 併用住宅 (賃貸住宅部のみ) 請負、分譲		搭載容量 [kW] に当社シミュレーションによる発電予測量 を乗じて年間発電量を算出		賃貸住宅 (低層) 30年
賃貸住宅 (中高層) その他 集合住宅	当社 集合住宅事業本部 流通店舗事業本部 建築事業本部 大和リース フジタ	着工物件 (国内のみ)	請負、分譲	国立研究開発法人建築研究所「住宅に関する省エネルギー基準に準拠したプログラム」を用いた住戸部分の計算結果	■賃貸住宅 (中高層) 搭載容量 [kW] に当社シミュレーションによる発電予測量 を乗じて年間発電量を算出 ■その他集合住宅 搭載容量 [kW] に1000を乗じて年間発電量 [kWh/年] を算出	①オール電化の場合 電気100% ②それ以外の場合 電気72%・ガス28%	賃貸住宅 (中高層) 60年
分譲 マンション	当社 マンション事業本部 コスモスイニシア	着工物件 (国内のみ)	自社単独物件 JV幹事会社物件		搭載容量 [kW] に当社シミュレーションによる発電予測量 を乗じて年間発電量を算出		マンション 60年
非住宅	当社 集合住宅事業本部 流通店舗事業本部 建築事業本部 大和リース フジタ	着工物件 (国内のみ)	請負、開発 (売却) 延べ面積300㎡以上 (大和リースは300㎡未満含む)	国立研究開発法人建築研究所「非住宅に関する省エネルギー基準に準拠したプログラム」で算出した太陽光発電の効果を除いたBEIに、CASBEE-建築 (新築)2016年版の一次エネルギー消費量の実績統計値と床面積を乗じて算出	搭載容量 [kW] に1000を乗じて年間発電量 [kWh/年] を算出	CASBEE-建築 (新築) 2016年版の一次エネルギー消費量の実績統計値による	事務所 60年 病院・医療介護 60年 ホテル 60年 学校 60年 集会所 60年 物販店 30年 飲食店 30年 工場・倉庫 30年 太陽光発電設備 20年

環境データ | 気候変動の緩和と適応

[ZEH率]

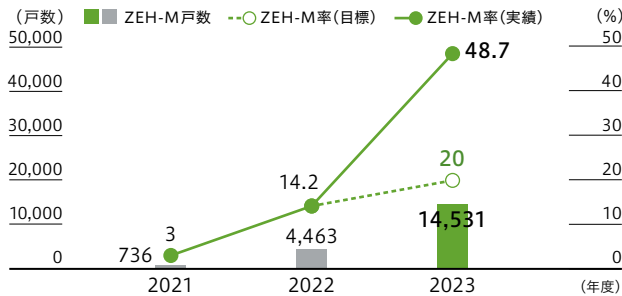
■ ZEH率



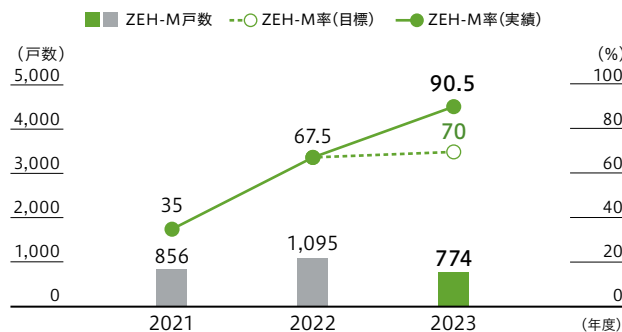
※2021年度実績は受注ベース・2022年度以降の実績は着工ベース

[ZEH-M率]

■ ZEH-M率(賃貸住宅)

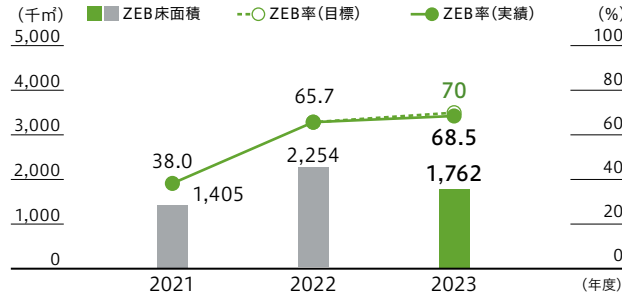


■ ZEH-M率(分譲マンション)

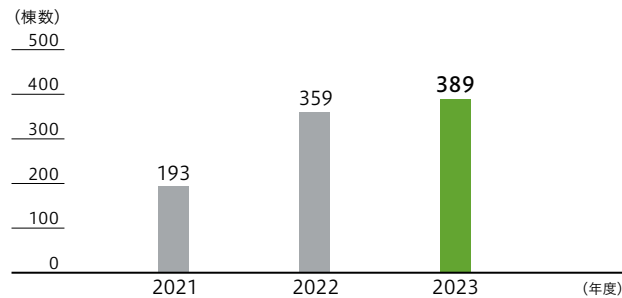


[ZEB率]

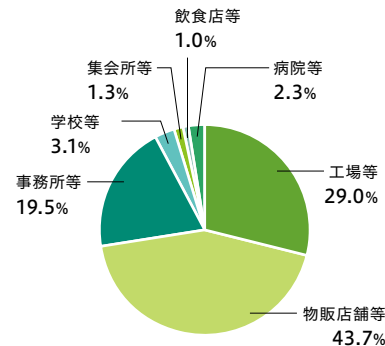
■ ZEB率



■ ZEB棟数



■ ZEB棟数の用途別内訳(2023年度)



〈環境データの算定方法、対象範囲〉

■ ZEH率

- ◇対象組織
当社(住宅事業本部)
- ◇建物用途
戸建住宅
- ◇対象範囲
請負および分譲物件(国内のみ*)。2021年度実績は受注ベース・2022年度以降の実績は着工ベース) ※北海道を除く
- ◇算定式
ZEH率(%) = ZEH達成戸数 ÷ 総着工戸数
(ZEHビルダー実績報告基準に基づいて算出)
- ZEH判定: ZEHの定義に基づき達成した物件 (『ZEH』、Nearly ZEH、ZEH Oriented)

■ ZEH-M率

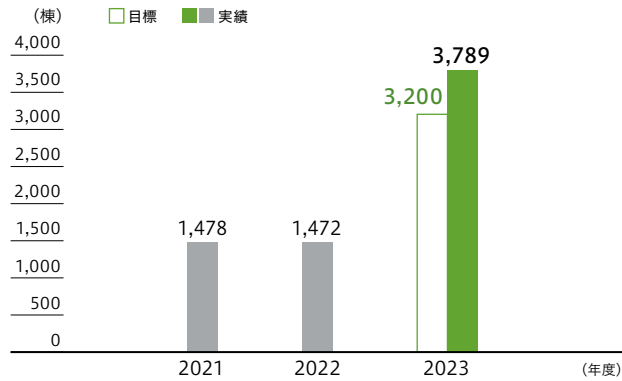
- ◇対象組織
当社(集合住宅事業本部、マンション事業本部)、コスモスイニシア*
※連結対象であった2024年2月までの実績を計上
- ◇建物用途
賃貸住宅、分譲マンション
- ◇対象範囲
賃貸住宅: 請負および分譲・自社開発物件(国内のみ、着工ベース)
分譲マンション: 自社単独案件、JV案件(幹事のみ)(国内のみ、着工ベース)
- ◇算定式
ZEH-M率(%) = ZEH-Mを達成した住棟に占める総戸数 ÷ 全物件に占める総戸数
ZEH-M判定: 【賃貸住宅】国が目指すべきZEH-M水準を達成した物件
3層以下 | Nearly ZEH-M以上
4~5層 | ZEH-M Ready以上
6層以上 | ZEH-M Oriented以上
【分譲マンション】国のZEH-M定義を達成した物件
(ZEH-M Oriented以上)

■ ZEB率・ZEB棟数

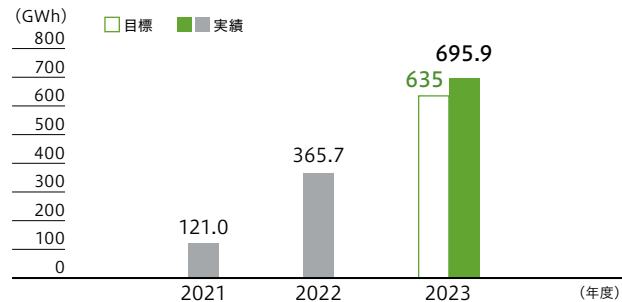
- ◇対象組織
当社(流通店舗事業本部、建築事業本部)、大和リース、フジタ
- ◇建物用途
非住宅の全用途
- ◇対象範囲
新築自社設計物件および新築自社開発物件(国内のみ、着工ベース)
延べ面積300㎡以上の物件(大和リースは300㎡未満含む)
- ◇算定式
ZEB率(%) = ZEB物件床面積(㎡) ÷ 全物件床面積(㎡)
- ZEB判定: ZEBの定義に基づき達成した物件 (『ZEB』、Nearly ZEB、ZEB Ready、ZEB Oriented)

環境データ | 気候変動の緩和と適応

■ZEH改修相当棟数



■再エネ電力販売量



〈環境データの算定方法、対象範囲〉

■ZEH改修相当棟数

◇概要

ZEH改修相当棟数とは、「1棟ごとにさまざまな省エネ改修（断熱・設備）をすることで達成される年間一次エネルギー削減量の合計が、既存のモデル住宅1棟をZEH（ZEH Oriented相当）仕様に改修した場合に達成される年間一次エネルギー削減量の何棟分に相当するか」を示す値です。

◇対象範囲

対象組織	対象省エネ改修
大和ハウスリフォーム 大和ハウス賃貸リフォーム 大和リビング	・断熱リフォーム ・浴室リフォーム ・給湯器リフォーム ・照明リフォーム ・温水便座リフォーム

◇算定式

$$\text{ZEH改修相当棟数【棟】} = \frac{\text{省エネ改修により得られた一次エネルギー削減量の総量【MJ】(再エネ除く)}}{\text{既存のモデル住宅1棟をZEH (ZEH Oriented相当)仕様に省エネ改修した場合に得られる一次エネルギー削減量【MJ】(18,635【MJ】)}}$$

■再エネ電力販売量

◇概要

再エネ電力販売量とは、以下に該当する再エネ電力および再エネ価値の販売量を示す値です。

- ・温対法においてCO₂排出ゼロとカウントできる電力小売（原子力発電由来の非化石証書は除外）
- ・RE100の技術要件に適合する電力の小売
- ・PPA事業（オンサイト・オフサイト）により供給した再エネ電力
- ・再エネ価値（再エネ指定のJクレジット・非化石証書・グリーン電力証書）の販売量

◇対象範囲

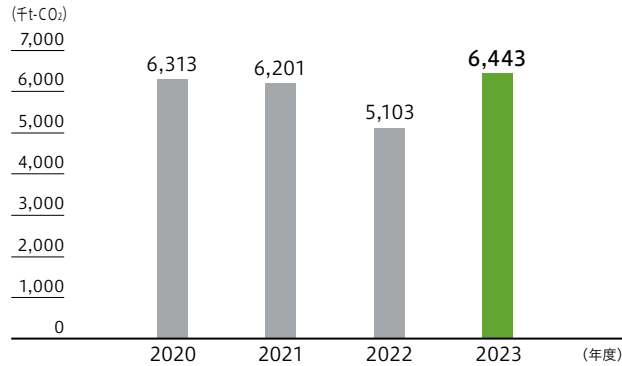
対象組織	主な販売内容*
当社	電力小売 (PPS)、PPAモデルでの再エネ電力販売、非化石証書の仲介
エネサーブ	電力小売 (PPS)
大和エネルギー	電力小売 (PPS)、PPAモデルでの再エネ電力販売

※自社への供給およびグループ会社への販売も含む

環境データ | 気候変動の緩和と適応

[GHG削減貢献量]

■ GHG削減貢献量(グループ全体)



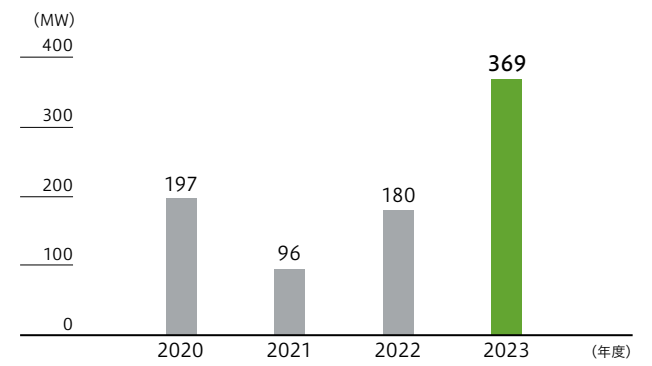
■ GHG削減貢献量(部門別)

単位:千t-CO₂

部門	2020	2021	2022	2023
戸建住宅事業	300	358	302	296
賃貸住宅事業	346	360	421	713
住宅ストック事業	46	38	42	67
マンション事業	114	87	128	62
商業・事業施設事業	2,647	3,535	3,091	2,624
環境エネルギー事業	2,860	1,824	1,121	2,680

[太陽光発電システム供給実績]

■ 太陽光発電システム供給実績(設備容量)



■ 太陽光発電システム供給実績(設備容量)(部門別)

単位:MW

部門	2011~2019	2020	2021	2022	2023
戸建住宅事業	200	18	17	19	20
賃貸住宅事業	148	1	1	10	23
住宅ストック事業	160	1	0	2	2
マンション事業	0.5	0	0.01	0.02	0.1
商業・事業施設事業	147	10	16	43	37
環境エネルギー事業	1,577	168	62	107	286
合計	2,233	197	96	180	369
累計	2,233	2,430	2,526	2,706	3,075

〈環境データの算定方法、対象範囲〉

■ 太陽光発電システム供給実績(設備容量)

◇対象範囲

P118 「再エネ発電設備 施工実績(EPC)」と同じ。

〈環境データの算定方法、対象範囲〉

■ GHG削減貢献量

◇概要

GHG削減貢献量とは「当社グループが、住宅や建築物、省エネ・創エネソリューションを提供することにより、どれだけGHG排出量の削減に貢献できたか」を示す数値です。当社グループでは、フローベース法による算定を基本としており、当該年度に提供した商品(住宅や建築物、太陽光発電など)がライフエンドまで使用された場合の使用・運用段階のGHG排出量を算出し、これに相当する比較対象商品のGHG排出量から差し引いて削減貢献量を算定しています。なお、ESCO事業*による削減貢献量については、ストックベース法による算定とし、当該年度に提供しているESCOサービスの対象設備すべて(ストック累積分)の年間GHG排出量を算出し、これに相当する比較対象設備のGHG排出量から差し引いて削減貢献量を算定しています。

*ESCO事業: Energy Service Company事業の略。顧客の光熱水費などの経費削減を行い、削減実績から対価を得るビジネスのこと

◇算定式

【フローベース法の場合】

- 方法①(新築住宅): $GHG削減貢献量(t-CO_2) = \{ \Sigma(比較対象商品の使用・運用段階の年間GHG排出量(t-CO_2/年)) - \Sigma(当該年度に提供した商品の使用・運用段階の年間GHG排出量(t-CO_2/年)) \} \times 想定使用年数(年)$
- 方法②(新築建物): $GHG削減貢献量(t-CO_2) = \Sigma \{ 用途別・規模別床面積あたり年間一次エネルギー消費量(MJ/m^2 \cdot 年) \times 床面積(m^2) \times エネルギー低減率 \times CO_2排出係数(t-CO_2/MJ) \times 想定使用年数(年) \}$
※エネルギー低減率=1-BEI ※BEI=設計一次エネルギー消費量(再エネ除く)(MJ/年)÷基準一次エネルギー消費量(MJ/年)
- 方法③(創エネ設備): $GHG削減貢献量(t-CO_2) = \Sigma \{ 再生可能エネルギーによる年間発電量(kWh/年) \times CO_2排出係数(t-CO_2/kWh) \times 想定使用年数(年) \}$
※売電分も含む
- 方法④(省エネ改修): $GHG削減貢献量(t-CO_2) = \Sigma \{ (省エネ改修前の年間GHG排出量(t-CO_2/年) - 省エネ改修後の年間GHG排出量(t-CO_2/年)) \times 想定使用年数(年) \}$
- 方法⑤(電力小売り): $GHG削減貢献量(t-CO_2) = \Sigma \{ (当該年度の代替値排出係数*(t-CO_2/kWh) - 当該年度の調整後CO2排出係数(t-CO_2/kWh)) \times 当該供給電力量(kWh) \}$
※「温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度」に基づく電気事業者別排出係数の代替値

【ストックベース法の場合】

$GHG削減貢献量(t-CO_2) = \Sigma \{ (比較対象設備の年間GHG排出量(t-CO_2/年)) - (当該年度に提供しているESCOサービス対象設備の年間GHG排出量(t-CO_2/年)) \}$

環境データ | 気候変動の緩和と適応

〈環境データの算定方法、対象範囲〉

■GHG削減貢献量

◇対象範囲*と算定基準[1/2] ※すべて国内のみ

対象組織	部門	対象範囲	算定基準			
			算定方法・算定ツール	比較対象	想定使用年数	
当社	戸建住宅事業	戸建住宅事業における 新築住宅のすべて	【算定方法】フローベース法①・③ 【使用した算定ツール】エネルギー消費性能計算プログラム	建築物省エネ法/H28年基準仕様の建物	戸建住宅:30年 太陽光発電:20年	
	賃貸住宅事業	賃貸住宅(低層)事業における 新築住戸のすべて			賃貸住宅(低層):30年 太陽光発電:20年	
		賃貸住宅(中高層)事業における 新築住戸のすべて			賃貸住宅(中高層):60年 太陽光発電:20年	
	マンション事業	マンション事業における 着工住戸のすべて			マンション:60年 太陽光発電:20年	
	商業・事業施設事業	商業・事業施設事業における 300㎡以上の着工物件、 太陽光発電設置工事すべて			【算定方法】フローベース法②・③ 【使用した算定ツール】エネルギー消費性能計算プログラム	店舗・倉庫・工場:30年 それ以外の用途:60年 太陽光発電:20年
	環境エネルギー事業	電力小売り(PPS)事業すべて			【算定方法】フローベース法⑤	国の「温室効果ガス排出量 算定・報告・公表制度」に基づく 電気事業者別排出係数の代替値
省エネ・創エネソリューション案件 すべて		【算定方法】フローベース法③・④、ストックベース法(ESCO事業のみ) 【発電量・省エネ効果の算定について】当社独自のシミュレーションツールによる (メーカーの試算も併用)	【省エネソリューションの場合】省エネ改修の実施前 【創エネソリューションの場合】創エネ設備の導入前	照明設備改修:15年 空調設備改修:15年 太陽光発電:20年		
大和リース	商業・事業施設事業	商業・事業施設事業における着工物件 (リース物件除く) 太陽光発電設置工事すべて	【算定方法】フローベース法②・③ 【使用した算定ツール】エネルギー消費性能計算プログラム	建築物省エネ法/H28年基準仕様の建物	店舗・倉庫・工場:30年 それ以外:60年 太陽光発電:20年	
フジタ	事業施設事業	事業施設事業における300㎡以上の 着工物件、太陽光発電設置工事すべて				

環境データ | 気候変動の緩和と適応

〈環境データの算定方法、対象範囲〉

■GHG削減貢献量

◇対象範囲*と算定基準[2/2] ※すべて国内のみ

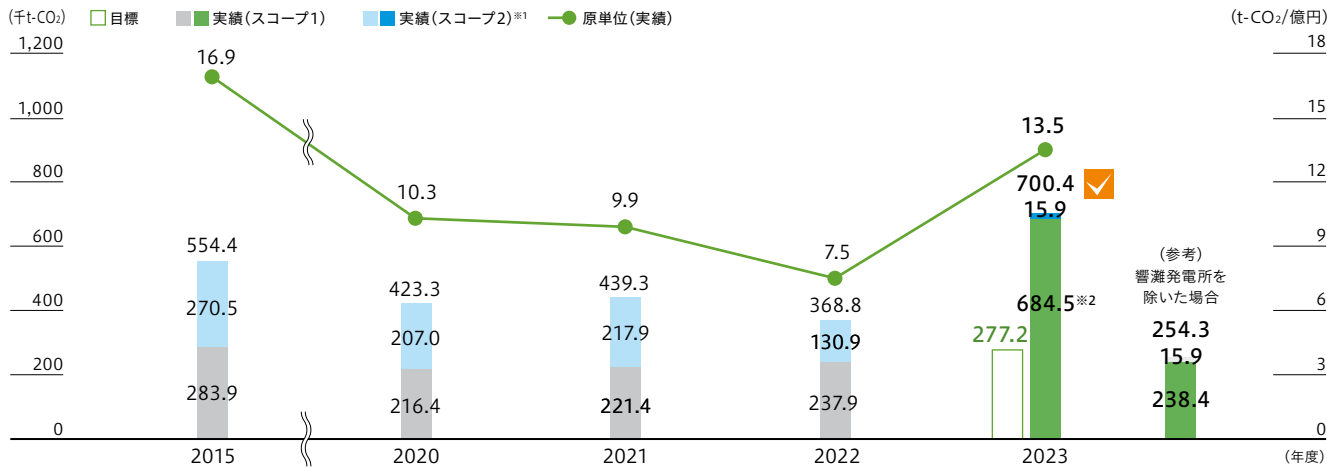
対象組織	部門	対象範囲	算定基準		
			算定方法・算定ツール	比較対象	想定使用年数
大和ハウスリフォーム	住宅ストック事業	住宅リフォーム工事における省エネ・創エネリフォーム案件すべて	【算定方法】 フローベース法③・④ 【使用した算定ツール】 業界団体が試算した一次エネルギー消費量削減効果 【発電量・省エネ効果の算定について】 当該年度の省エネ・創エネリフォームのすべてが比較対象住宅と同じ地域区分、プランと仮定。エネルギー消費性能計算プログラムを用いて、各省エネ対策の効果を試算し、当該年度の各工事件数を乗じて削減効果を算出。	<地域区分>6地域 <プラン>戸建住宅/床面積:120.8㎡ <外皮断熱>H4年省エネ基準 <空調>エアコン(は)※ <給湯>一般ガス給湯器 <照明>全て白熱灯以外 <発電設備>なし ※エネルギー消費効率の区分	断熱改修:15年 照明設備改修:15年 給湯設備改修:15年 太陽光発電:20年
大和リビング		賃貸住宅リフォーム工事における省エネ・創エネリフォーム案件すべて			
大和ハウス賃貸リフォーム					
コスモスイニシア*	マンション事業	マンション事業における着工住戸のすべて	【算定方法】 フローベース法①・③ 【使用した算定ツール】 エネルギー消費性能計算プログラム	建築物省エネ法/H28年基準仕様の建物	マンション:60年 太陽光発電:20年
大和エネルギー・エネサーブ	環境エネルギー事業	電力小売り(PPS)事業すべて	【算定方法】 フローベース法⑤	国の「温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度」に基づく電気事業者別排出係数の代替値	—
		省エネ・創エネソリューション案件すべて	【算定方法】 フローベース法③・④、ストックベース法(ESCO事業のみ) 【発電量・省エネ効果の算定について】 当社独自のシミュレーションツールによる(メーカーの試算も併用)	【省エネソリューションの場合】 省エネ改修の実施前 【創エネソリューションの場合】 創エネ設備の導入前	照明設備改修:15年 空調設備改修:15年 太陽光発電:20年

※連結対象であった2024年2月までの実績を計上

環境データ | 気候変動の緩和と適応

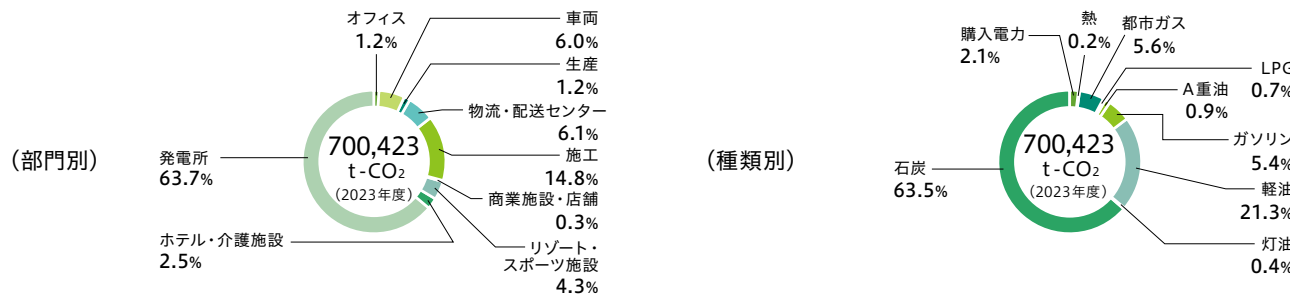
②事業活動におけるCO₂の“チャレンジ・ゼロ” [GHG排出量]

GHG排出量と原単位



※1 2022年度より、スコープ2の算出方法をマーケットベースに見直しています。
 ※2 2023年1月に菅瀬火力発電所をグループ会社化したことにより、2023年度のスコープ1の排出量が増加しています。
 石炭とバイオマス燃料(木質ペレット)の混焼発電から、バイオマス専焼発電所への転換を行うため、2024年3月には稼働を停止しています。

GHG排出量の内訳



GHG排出量(部門別)

単位: t-CO₂

	2015	2020	2021	2022	2023
オフィス	36,619	29,607	29,576	13,916	8,289
車両	55,265	41,393	47,075	43,707	42,244
生産	36,094	26,795	28,647	9,469	8,386
物流・配送センター	37,426	33,978	33,594	32,004	42,392
施工	148,840	113,091	98,752	96,705	103,416
商業施設・店舗	69,072	53,075	58,797	36,787	1,940
リゾート・スポーツ施設	137,337	86,023	94,810	92,982	30,425
ホテル・介護施設	30,954	36,508	45,120	42,273	17,247
駐車場	2,790	2,853	2,943	957	0
発電所	-	-	-	-	446,083

GHG排出量(種類別)

単位: t-CO₂

	2015	2020	2021	2022	2023	
スコープ2	購入電力	270,504	206,402	217,318	130,049	14,637
	熱	0	553	548	854	1,304
	都市ガス	34,522	33,528	39,592	44,227	39,051
スコープ1	LPG	9,147	6,382	6,929	7,976	4,946
	A重油	25,348	13,911	16,208	17,645	5,954
	ガソリン	55,765	40,053	40,531	39,929	37,822
	軽油	153,894	120,394	115,968	125,777	148,865
	灯油	5,216	2,099	2,220	2,341	2,806
石炭	-	-	-	-	445,038	

GHG排出量(日本・海外)

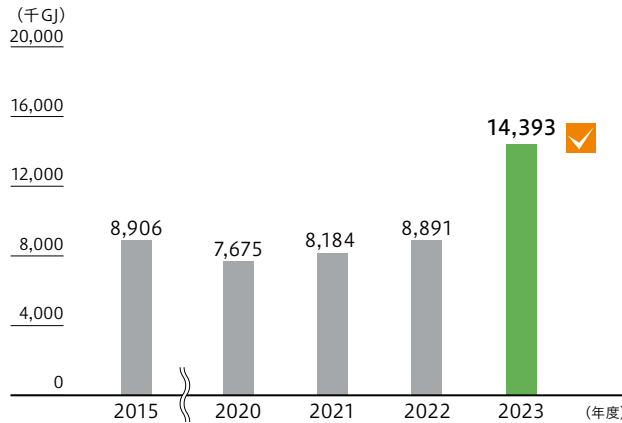
単位: t-CO₂

	2015	2020	2021	2022	2023
日本	538,663	411,963	421,217	352,352	682,296
海外	15,734	11,358	18,096	16,447	18,127

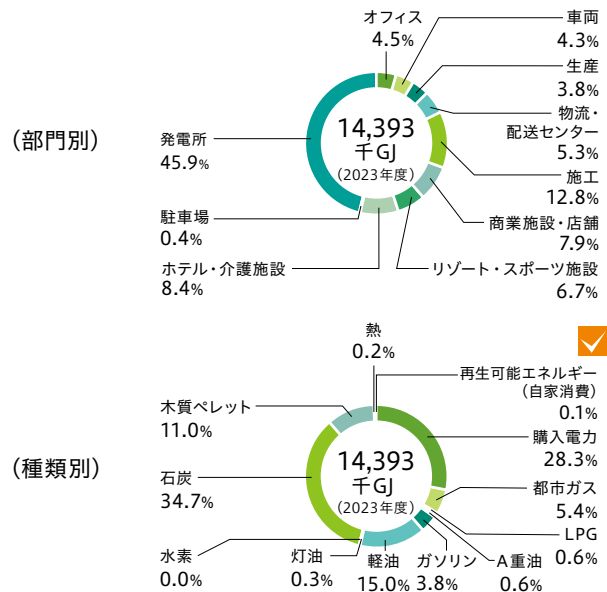
環境データ | 気候変動の緩和と適応

[エネルギー使用量]

■エネルギー使用量



■エネルギー使用量の内訳



■エネルギー使用量(部門別)

単位:千GJ

	2015	2020	2021	2022	2023
オフィス	628	616	644	735	654
車両	823	616	699	650	619
生産	604	538	592	619	546
物流・配送センター	570	556	556	505	764
施工	2,227	1,762	1,533	1,746	1,838
商業施設・店舗	1,179	1,102	1,263	1,369	1,138
リゾート・スポーツ施設	2,288	1,676	1,880	1,974	957
ホテル・介護施設	541	750	953	1,225	1,205
駐車場	47	59	63	66	62
発電所	-	-	-	-	6,609

■エネルギー使用量(種類別)

単位:千GJ

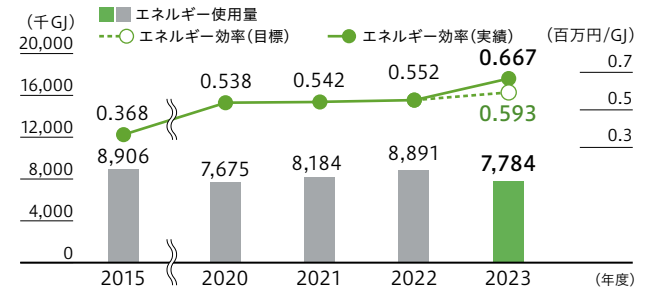
	2015	2020	2021	2022	2023
購入電力	4,534	4,286	4,682	5,111	4,067
都市ガス	692	672	794	887	783
LPG	155	108	117	135	83
A重油	366	201	234	255	84
ガソリン	831	597	604	595	552
軽油	2,244	1,756	1,691	1,834	2,160
灯油	77	31	33	35	41
水素	-	-	-	-	0
石炭	-	-	-	-	4,994
木質ペレット	-	-	-	-	1,584
熱	0	13	13	20	27
再生可能エネルギー(自家消費)	7	10	15	19	19

■エネルギー使用量(日本・海外)

単位:千GJ

	2015	2020	2021	2022	2023
日本	8,683	7,481	7,880	8,599	14,086
海外	223	193	303	292	307

■エネルギー効率(EP100)



〈環境データの算定方法、対象範囲〉

■GHG排出量

◇概要

GHG排出量は、エネルギー起源のCO₂排出量のみを対象とし、それぞれ、電力、燃料の購入データをもとに、エネルギー種別ごとのCO₂排出係数を乗じて算出しています(施工部門など一部推計が含まれています)。

◇算定式

$$\text{GHG排出量 (t-CO}_2\text{)} = \{ (\text{電力、燃料の年間使用量}) \times (\text{エネルギーごとのCO}_2\text{排出係数}) \}$$

$$\text{GHG排出量原単位 (t-CO}_2\text{/億円)} = \Sigma (\text{GHG排出量}) \div \text{連結売上高}$$

◇対象範囲

P134に掲載

■エネルギー使用量

◇概要

エネルギー使用量は、熱量換算での算定として、それぞれ、電力、燃料の購入データをもとに、エネルギー種別ごとの熱量換算係数を乗じて算出しています(施工部門など一部推計が含まれています)。

◇算定式

$$\text{エネルギー使用量 (GJ)} = \Sigma \{ (\text{電力、燃料の年間使用量}) \times (\text{エネルギーごとの熱量換算係数}) \}$$

◇対象範囲

P134に掲載

■エネルギー効率(EP100)

◇算定式

$$\text{エネルギー使用量 (GJ)} = \Sigma \{ (\text{電力、燃料の年間使用量}) \times (\text{エネルギーごとの熱量換算係数}) \}$$

$$\text{エネルギー効率 (百万円/GJ)} = \text{売上高}^{\ast 1} \div \Sigma (\text{エネルギー使用量})$$

※1 連結売上高より発電事業の売上高を除いた数値

◇対象範囲

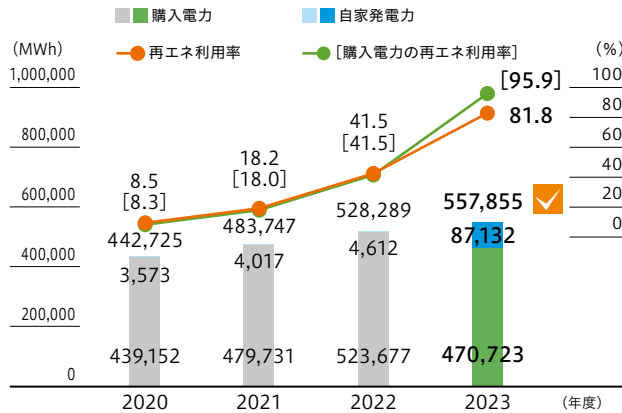
P134に掲載(ただし、発電所部門は除く※2)

※2 エネルギー効率(EP100)の指標の特性により、他社にエネルギーを販売する発電事業者は対象外としている。

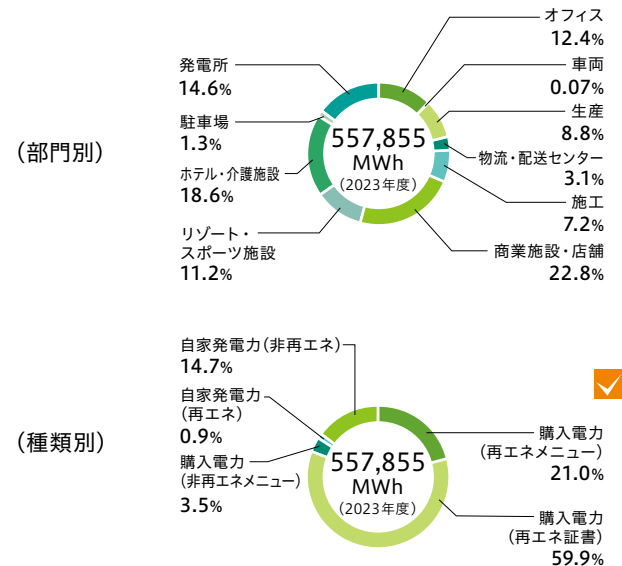
環境データ | 気候変動の緩和と適応

[電力使用量]

■ 電力使用量と再エネ利用率(RE100)、
購入電力の再エネ利用率



■ 電力使用量の内訳



■ 電力使用量(部門別)

単位: MWh

	2020	2021	2022	2023
オフィス	55,310	58,117	66,342	69,199
車両	0	0	9	373
生産	43,939	48,060	49,412	49,091
物流・配送センター	20,442	20,978	12,361	17,253
施工	38,688	29,226	36,189	40,156
商業施設・店舗	108,071	124,392	136,251	127,339
リゾート・スポーツ施設	107,265	118,030	123,780	62,350
ホテル・介護施設	62,940	78,448	97,197	103,622
駐車場	6,070	6,496	6,748	7,189
発電所	-	-	-	81,282

■ 電力使用量(種類別)

単位: MWh

	2020	2021	2022	2023	
購入電力	再エネメニュー	36,642	81,940	118,043	117,298
	再エネ証書*	0	4,650	99,345	333,947
	非再エネ	402,511	393,141	306,288	19,478
自家発電電力	再エネ	1,075	1,558	1,925	5,102
	非再エネ	2,498	2,459	2,687	82,030

※トラッキング付き非化石証書(需要家購入分)

■ 電力使用量(日本・海外)

単位: MWh

	2020	2021	2022	2023
日本	433,692	472,709	514,593	542,173
海外	9,033	11,038	13,696	15,682

〈環境データの算定方法、対象範囲〉

■ 電力使用量

◇算定式
電力使用量(MWh) = Σ {購入電力、自家発電電力 (再生可能エネルギー含む)の年間使用量}

購入電力量(MWh) = Σ {1年間の購入電力量}

再エネ利用率(%) = 再エネ利用量*1 ÷ 電力使用量

購入電力の再エネ利用率(%) = 再エネ利用量*2 ÷ 購入電力量

※1 電力使用量のうち、自家発電電力(再エネ)、購入電力(再エネメニュー・オンサイトPPA・オフサイトPPA)、購入電力(再エネ証書)の合計

※2 購入電力のうち、購入電力(再エネメニュー・オンサイトPPA・オフサイトPPA)、購入電力(再エネ証書)の合計

◇対象範囲

P134に掲載

環境データ | 気候変動の緩和と適応

■ GHG排出量・エネルギー使用量・電力使用量

◇対象範囲と算定基準(国内)

部門	対象組織	対象範囲(拠点数は2024年3月末時点)		算定基準	
オフィス	当社グループ	事務所(本社・支社・支店・営業所)・研究所・研修センター・展示場のすべて	合計	1,075カ所	各拠点にて、電力・燃料供給会社からの月次請求書をもとに、エネルギー使用量を把握し、各CO ₂ 排出係数を乗じて算出
			事務所	910カ所	
			研究所	2カ所	
			研修センター	4カ所	
			展示場	159カ所	
車両	当社グループ	社用車および、マイカー許可車のすべて		各拠点にて、ガソリンカードの請求データまたは給油時の領収書をもとに、ガソリン使用量を把握し、CO ₂ 排出係数を乗じて算出	
生産	当社グループ	生産拠点のすべて		各拠点にて、電力・燃料供給会社からの月次請求書をもとに、エネルギー使用量を把握し、各CO ₂ 排出係数を乗じて算出	
物流・配送センター	当社グループ	輸送	物流事業における輸送のすべて(自社車両のみ)		各拠点にて、燃料供給会社からの月次請求書をもとに、エネルギー使用量を把握し、各CO ₂ 排出係数を乗じて算出
		配送センター	配送センター	93カ所	
施工	当社グループ	住宅・建築の新築工事、土木工事の施工現場(解体・改修工事は除く)	施工面積:合計	6,029千㎡	サンプル物件における床面積(または売上金額)あたりのエネルギー使用量に集計期間の売上床面積(売上金額)を乗じて全体を推計*。その数値から、省エネルギー活動の実施率に基づき推計したエネルギー使用削減量を減じて、エネルギー使用量を推計し、各CO ₂ 排出係数を乗じて算出。 ※当社では用途別に推計
			住宅工事	2,061千㎡	
			建築工事	3,968千㎡	
			土木現場数:合計	146カ所	
商業施設・店舗	当社グループ	当社が運営する商業施設・店舗	合計	897カ所	各拠点にて、電力・燃料供給会社からの月次請求書をもとに、エネルギー使用量を把握し、各CO ₂ 排出係数を乗じて算出 ※テナント部分は除く
			商業施設	835カ所	
			ホームセンター	62カ所	
リゾート・スポーツ施設	当社グループ	当社が運営するリゾートホテル・ゴルフ場・スポーツクラブ・温浴施設、レストラン	合計	84カ所	各拠点にて、電力・燃料供給会社からの月次請求書をもとに、エネルギー使用量を把握し、各CO ₂ 排出係数を乗じて算出 ※2023年7月に大和リゾート(28ホテル)が連結対象外になったため、同社の実績は2023年4月~6月分のみ計上。2024年3月末時点、リゾートホテルは1カ所。
			リゾートホテル*	29カ所	
			ゴルフ場	10カ所	
			スポーツクラブ	70カ所	
ホテル・介護施設	当社グループ	当社が運営する都市型ホテル・介護施設	合計	131カ所	各拠点にて、電力・燃料供給会社からの月次請求書をもとに、エネルギー使用量を把握し、各CO ₂ 排出係数を乗じて算出
			都市型ホテル	121カ所	
			介護施設	10カ所	
駐車場	当社グループ	当社が運営する駐車場		各拠点にて、電力・燃料供給会社からの月次請求書をもとに、エネルギー使用量を把握し、各CO ₂ 排出係数を乗じて算出	
発電所	当社グループ	当社が運営する火力発電所		各拠点にて、電力・燃料供給会社からの月次請求書をもとに、エネルギー使用量を把握し、各CO ₂ 排出係数を乗じて算出	

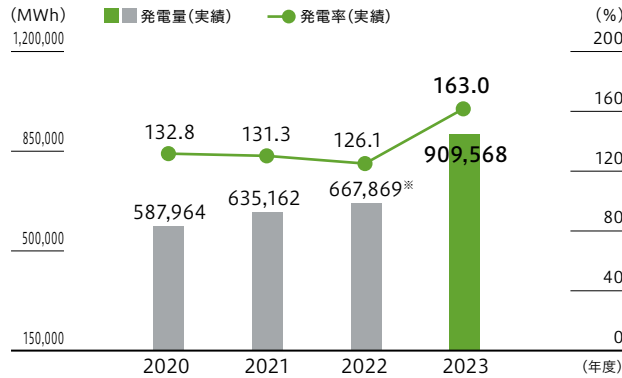
◇対象範囲と算定基準(海外)

部門	対象組織	対象範囲(拠点数は2024年3月末時点)		算定基準
オフィス	当社グループ	事務所	124カ所	各拠点にて、電力・燃料供給会社からの月次請求書をもとに、エネルギー使用量*を把握し、各CO ₂ 排出係数を乗じて算出 ※一部拠点においては、請求金額・使用面積からの推計値による
車両	当社グループ	社用車	501台	各拠点にて、請求データまたは給油時の領収書をもとに、ガソリン使用量を把握し、CO ₂ 排出係数を乗じて算出
生産	当社グループ	生産拠点すべて	8カ所	各拠点にて、電力・燃料供給会社からの月次請求書をもとに、エネルギー使用量を把握し、各CO ₂ 排出係数を乗じて算出
ホテル	当社グループ	ホテルすべて	2カ所	各拠点にて、電力・燃料供給会社からの月次請求書をもとに、エネルギー使用量を把握し、各CO ₂ 排出係数を乗じて算出
施工	当社グループ	住宅・建築の新築工事(解体・改修工事は除く)	6社	国内の用途別サンプル物件における床面積(または売上金額)あたりのエネルギー使用量に集計期間の用途別売上床面積(売上金額)を乗じて全体を推計し、各CO ₂ 排出係数を乗じて算出
物流・配送センター	当社グループ	物流・配送センターすべて	3カ所	各拠点にて、電力・燃料供給会社からの月次請求書をもとに、エネルギー使用量を把握し、各CO ₂ 排出係数を乗じて算出

環境データ | 気候変動の緩和と適応

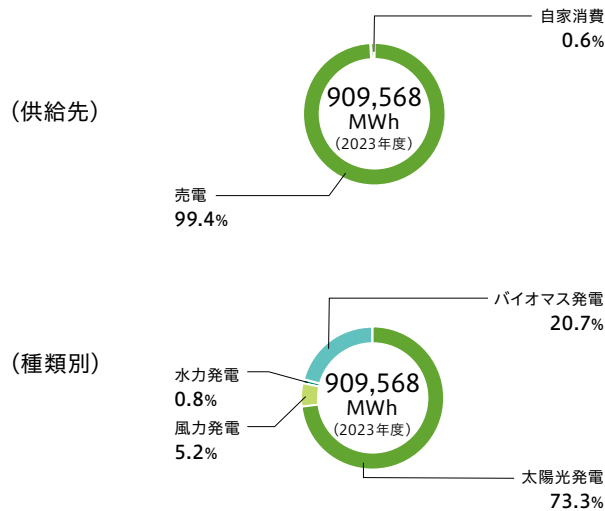
[再生可能エネルギー]

再生可能発電量と再生可能発電率



※2022年度の集計に誤りがあったため、修正しています。

再生可能発電量の内訳



再生可能発電量 (供給先)

単位: MWh

	2020	2021	2022	2023
売電	586,889	633,604	665,944	904,466
自家消費	1,075	1,558	1,925	5,102

再生可能発電量 (種類別)

単位: MWh

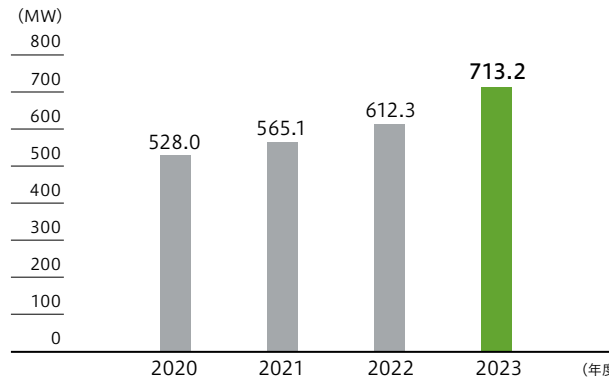
	2020	2021	2022	2023
太陽光発電	525,598	574,083	610,568	666,846
風力発電	54,013	49,519	47,522	47,295
水力発電	8,353	11,560	9,779	6,862
バイオマス発電	-	-	-	188,566

再生可能発電量 (日本・海外)

単位: MWh

	2020	2021	2022	2023
日本	587,964	635,162	667,869	909,568
海外	0	0	0	0

再生可能発電設備の設置容量



再生可能発電設備の設置容量 (供給先)

単位: MW

	2020	2021	2022	2023
売電	524.3	560.9	601.6	699.9
自家消費	3.7	4.2	10.7	13.3

〈環境データの算定方法、対象範囲〉

再生可能エネルギー発電設備の発電量、設置容量

◇概要

再生可能エネルギー発電設備の発電量、設置容量は、以下の1)売電・2)自家消費の合計としています。

- 1) 年度末において、当社グループが発電事業者として運営(稼働)する再生可能エネルギー(風力発電・太陽光発電・水力発電など)発電所の設備容量および当該年度の売電量(PPAモデル含む)。
- 2) 年度末において、当社グループが自社施設およびその敷地内において設置(稼働)する再生可能エネルギー(風力発電・太陽光発電など)による発電設備で、自家消費を行っている設備の発電容量および当該年度の発電量。

◇対象範囲

- 1) P118「再生可能発電所 開発・運営実績(IPP)」を参照。
- 2) 当社グループすべて

再生可能発電率

◇算定式

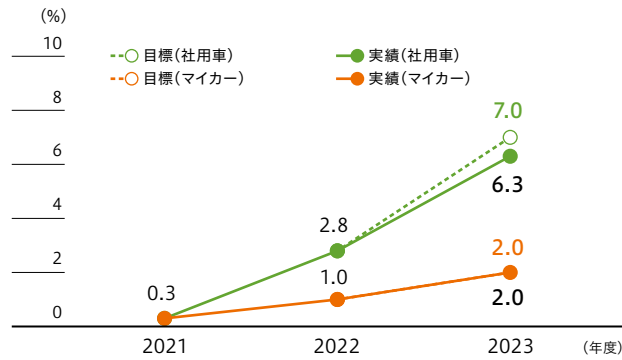
再生可能発電率(%) = 再生可能発電量 ÷ 電力使用量

◇対象範囲

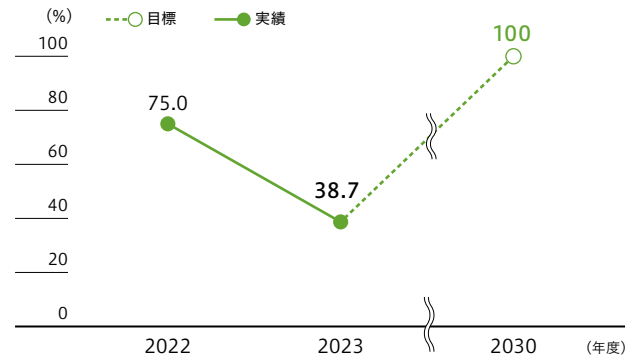
電力使用量は、P134を参照。再生可能発電量は上記参照。

環境データ | 気候変動の緩和と適応

■クリーンエネルギー自動車導入率



■新築自社施設のZEB率



■自社・グループ施設(新築)におけるZEB化プロジェクト

物件名	着工年月	用途	延床面積	階数	環境性能
大和ハウス工業 茨城支店	2023年 11月	事務所等	3,287㎡	4階	BEI:0.49(PV除く) ZEB Ready 大型蓄電池(16.2kW)、LED、全熱交換器、高効率空調、雨水利用、節水型便器、LOW-eペアガラス
若松梱包運輸倉庫(仮称) 宮永冷凍物流センター	2023年 8月	工場等	13,983㎡	3階	BEI:0.45(PV除く) 『ZEB』 LED、井水利用

〈環境データの算定方法、対象範囲〉

■クリーンエネルギー自動車導入率

◇概要

社用車を30台以上所持している当社グループ会社(国内のみ)を対象として、クリーンエネルギー自動車^{※1}導入率を算出しています。

※1 クリーンエネルギー自動車の定義: EV(電気自動車)、PHV(プラグインハイブリッド自動車)、FCV(燃料電池自動車)を指します。ガソリンを燃料としているHV(ハイブリッド車)は含みません。

◇対象組織

<社用車のクリーンエネルギー自動車導入率>

当社および当社グループ12社(大和リース・デザインアーク・大和物流・フジタ・大和ハウスリフォーム・大和ライフネクスト・大和ランテック・大和ハウスリアルエステート・大和リビング・大和ハウスパーキング・エネサーブ・大和ハウス賃貸リフォーム)

<マイカーのクリーンエネルギー自動車導入率>

当社および当社グループ7社(大和ハウスリフォーム・大和ライフネクスト・大和ランテック・大和ハウスリアルエステート・大和リビング・大和ハウスパーキング・大和ハウス賃貸リフォーム)

◇算定式

社用車のクリーンエネルギー自動車導入率(%)

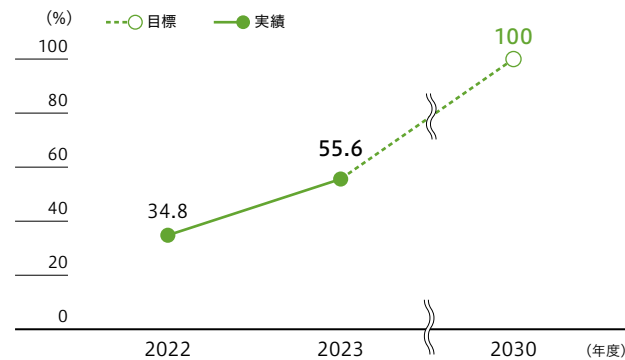
= 社用車のクリーンエネルギー自動車の台数 ÷ 全ての社用車の台数

マイカーのクリーンエネルギー自動車導入率(%)

= マイカーのクリーンエネルギー自動車の台数 ÷ 全てのマイカー^{※2}の台数

※2 マイカー1種許可車: マイカーを通勤および業務で継続的に使用する許可を得ている車(当社の場合)

■新築自社施設の太陽光発電設備搭載率



〈環境データの算定方法、対象範囲〉

■新築自社施設のZEB率、新築自社施設の太陽光発電設備搭載率

◇概要

「自社施設」とは、当社グループが事業運営を行う施設(GHG排出量報告対象施設)を指し、自社保有・自社入居施設だけでなく、自社で借り受け入居する施設、サブリースでテナントに面積貸しする施設も含まれます。1棟貸しコンビニのような、丸ごとテナントに建物リースする資産は対象外。

◇対象組織

当社および当社グループ7社(大和リース、大和物流、ロイヤルホームセンター、スポーツクラブNAS、大和ハウスリアルティマネジメント、若松梱包運輸倉庫、神山運輸)

◇対象範囲

2023年度に着工した自社施設(国内のみ)
床面積300㎡以上の物件

◇算定式

新築自社施設のZEB率(%) = ZEB物件床面積(㎡) ÷ 全物件床面積(㎡)
ZEB判定: ZEBの定義に基づき達成した物件(『ZEB』、Nearly ZEB、ZEB Ready、ZEB Oriented)

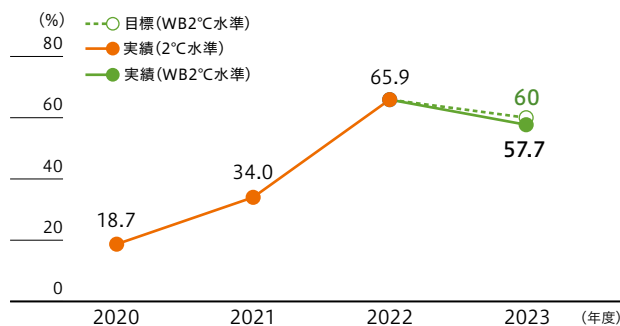
新築自社施設の太陽光発電設備搭載率(%) =
太陽光発電設備搭載棟数(棟) ÷ 太陽光発電設備搭載対象物件数(棟)

環境データ | 気候変動の緩和と適応

③ サプライチェーンにおけるCO₂の“チャレンジ・ゼロ”

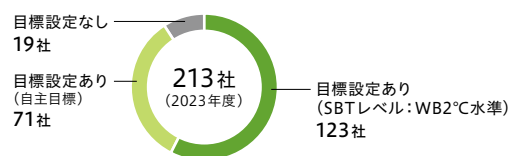
[主要サプライヤーによるGHG削減]

■ 主要サプライヤーによるSBT水準*のGHG削減目標設定率

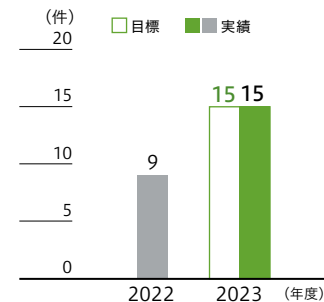


※2022年度までは、2°C水準（GHG排出量を毎年1.23%以上削減）としていましたが、2023年度以降は、WB2°C水準（同2.5%以上削減）に目標レベルを引き上げました。（「WB2°C」とは、世界の気温上昇を産業革命前より2°Cを十分に下回る水準に抑えるGHG削減目標のこと）

■ 主要サプライヤーのGHG削減目標の内訳



■ 再エネ・省エネソリューションの契約件数(支援件数)(累積)



〈環境データの算定方法、対象範囲〉

■ 主要サプライヤーによるSBT水準のGHG削減目標設定率

◇ 概要

当社の資材調達先である「トリリオン会」、設備機器調達先である「設和会」、大和リースのサプライチェーン組織である「五千会」、およびフジタの調達先を対象に主要サプライヤーを設定し、SBT水準のGHG削減目標の設定率を算定しています。

◇ 対象範囲

対象組織	対象範囲
当社 (トリリオン会)	集中購買先のうち、取引金額上位約90%の企業 (78社)
当社 (設和会)	販売会社、従業員100名未満の企業を除く設和会会員企業 (90社)
大和リース (五千会)	五千会加盟企業のうち、購入金額が約90%を占める企業 (20社)
フジタ	主要工種の資材購入額2/3を占める企業 (25社)

◇ 算定式

主要サプライヤーによるSBT水準のGHG削減目標設定率(%) = SBT水準目標設定済み主要サプライヤー数 ÷ 主要サプライヤー数

〈環境データの算定方法、対象範囲〉

■ 再エネ・省エネソリューションの契約件数(支援件数)(累積)

◇ 概要

当社の資材調達先である「トリリオン会」、設備機器調達先である「設和会」を対象に、GHG削減目標達成支援のためのソリューションを提案し、契約した件数を累計で算出しています。

◇ 対象組織

当社および大和エネルギー、エネサーブ

◇ 算出基準

主要サプライヤーのGHG削減に寄与するソリューション契約件数

対象組織	対象範囲
当社 (トリリオン会)	集中購買先のうち、取引金額上位約90%の企業 (78社)
当社 (設和会)	販売会社、従業員100名未満の企業を除く設和会会員企業 (90社)

環境データ | 気候変動の緩和と適応

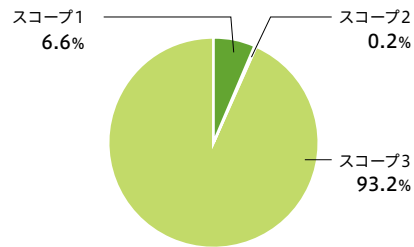
バリューチェーンのGHG排出量 [スコープ1・2・3GHG排出量]

単位:千t-CO₂

分類		2022年度	2021年度	2022年度	2023年度	合計に対する割合
スコープ1		216	221	238	684	6.6%
スコープ2*		207	218	131	16	0.2%
		13,813	12,969	11,858	9,595	93.2%
スコープ3	1 購入した製品・サービス	3,347	3,479	3,312	2,822	27.4%
	2 資本財	286	301	368	157	1.5%
	3 スコープ1、2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	41	43	41	42	0.4%
	4 輸送、配送(上流)	31	34	33	32	0.3%
	5 事業から出る廃棄物	130	130	101	101	1.0%
	6 出張	4	5	11	16	0.2%
	7 雇用者の通勤	9	8	13	7	0.1%
	8 リース資産(上流)	0.3	0.3	0.3	0.3	0.003%
	9 輸送、配送(下流)	—	—	—	—	—
	10 販売した製品の加工	—	—	—	—	—
	11 販売した製品の使用	7,747	6,830	5,872	4,623	44.9%
	12 販売した製品の修繕・廃棄	1,963	2,006	1,976	1,667	16.2%
	13 リース資産(下流)	255	133	131	128	1.2%
	14 フランチャイズ	—	—	—	—	—
	15 投資	—	—	—	—	—
合計		14,236	13,408	12,226	10,295	100.0%

*2022年度より、スコープ2の算出方法をマーケットベースに見直しています。

GHG排出量の内訳(2023年度)



■スコープ1
(自社のエネルギー使用による直接排出)

■スコープ2
(自社のエネルギー使用による間接排出)

■スコープ3
(自社以外の間接排出)

- ・購入した製品・サービス:カテゴリ1 27.4%
- ・その他(上流) 3.5%
- ・販売した製品の使用:カテゴリ11 44.9%
- ・販売した製品の修繕・廃棄:カテゴリ12 16.2%
- ・その他(下流) 1.2%

[気候変動の適応策]

■グループ会社における気候変動適応策の事例

会社名	主な取り組み
大和リース	デポ・工場内での空調服導入、50円自販機設置
デザインアーク	工場での二重折板断熱屋根設置
大和物流	熱中症予防グッズ(首元冷却材)を配布
ロイヤルホームセンター	屋外売場での空調服貸与 店舗設計へ浸水対策(機器の高所設置)標準化
ダイワロイヤルゴルフ	ゴルフ施設での熱中症アイテム販売
フジタ	水害対策ソフト技術の開発・実証、衛星SAR解析による豪雨災害被害状況把握技術の試行

環境データ | 気候変動の緩和と適応

〈環境データの算定方法、対象範囲〉

■バリューチェーンのGHG排出量

◇概要

スコープ1、2については、P132、134参照。スコープ3については右記算定基準で算定しており、活動量は主に対象会社実績に基づく一次データを使用し、活動量あたりのGHG排出量は信頼性の高い二次データを使用しています*。なお、二次データにおいては、毎年入手可能な最新版を利用するものとし、過去に遡っての修正は行っていません。

*カテゴリ13のみ実測データを使用。

◇対象事業(スコープ3)

当社および当社グループにおける建設・不動産事業

◇算定式

$$\text{GHG排出量 (t-CO}_2\text{)} = \Sigma\{(\text{活動量}) \times (\text{活動量あたりのCO}_2\text{排出量})\}$$

◇出典(利用した二次データ)

- ①サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出などの算定の排出原単位データベース(ver.3.4)(経済産業省・環境省)
- ②LCIデータベースIDEAv2(サプライチェーン温室効果ガス排出量算定用)(一般社団法人サステナブル経営推進機構)
- ③建築環境総合性能評価システム(CASBEE)戸建(新築)・建築(新築)2021年度版のLCCO₂算出ツール(一般社団法人日本サステナブル建築協会)

◇対象範囲と算定基準

分類	スコープ3の対象カテゴリ	対象範囲 (非該当カテゴリ(◆)についてはその理由)	算定基準(排出量=活動量×活動量あたりのCO ₂ 排出量(原単位))	
			活動量	原単位(出典)
上流	1 購入した製品・サービス	戸建・賃貸住宅・マンション・非住宅建築物(国内)の建設に要した資材の採取・製造・輸送	用途・構造別の供給面積	用途・構造別の面積あたりの原単位(出典③)
	2 資本財	購入または取得した資本財の採取・製造・輸送	設備投資金額	設備投資金額あたりの原単位(出典①)
	3 スコープ1、2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	購入・取得したエネルギーの採取・生産・輸送(スコープ1、2に含まれないもの)	購入したエネルギー消費量	エネルギー別採取・生産・輸送段階の原単位(出典①、②)
	4 輸送、配送(上流)	当社が所有権を有する貨物の調達・移動、排出責任を負う廃棄物の輸送(国内のみ)	荷主分の輸送に関わる燃料の発熱量	発熱量あたりの原単位(省エネ法による)
	5 事業から出る廃棄物	生産拠点および建設・解体現場で発生した産業廃棄物の廃棄・処理(国内のみ)	品目ごとの廃棄物排出量	品目ごとの廃棄・処理段階の原単位(出典①)
	6 出張	従業員による事業に関わる活動のための移動(海外・国内)・宿泊	移動手段別の出張旅費金額・旅費交通費金額	移動手段別の交通費支給額あたりの原単位(出典①)
	7 雇用者の通勤	従業員による自宅と就業地点間の移動	移動手段別の通勤費支給額	移動手段別の交通費支給額あたりの原単位(出典①)
	8 リース資産(上流)	リース使用したデータセンター・文書管理倉庫の稼働	専有面積(倉庫・データセンター)	面積あたりの原単位(出典③)
下流	9 輸送、配送(下流)	◆販売した製品(住宅・建築物)の輸送・流通というプロセスがないため、このカテゴリに該当するCO ₂ 排出量はありません。	該当なし	該当なし
	10 販売した製品の加工	◆販売した製品(住宅・建築物)の加工というプロセスがないため、このカテゴリに該当するCO ₂ 排出量はありません。	該当なし	該当なし
	11 販売した製品の使用	戸建・賃貸住宅・マンション・非住宅建築物(国内)の生涯における使用(戸建/賃貸住宅・物販/飲食店舗・工場/倉庫:30年、それ以外:60年)なお、リースで提供される製品の使用についても、まとめて算入しています。また、修繕・更新にともなうCO ₂ 排出量は、カテゴリ12に含めています。	設計一次エネルギー消費量×各エネルギーのCO ₂ 排出係数×耐用年数 ※P125の「商品の使用によるGHG排出量」と同じ	
	12 販売した製品の修繕・廃棄	戸建・賃貸住宅・マンション・非住宅建築物(国内)の生涯における修繕・更新と解体・廃棄	用途別の供給面積	面積あたりの原単位(出典③)
	13 リース資産(下流)	当社が保有する貸しビルの稼働	対象物件の電力、燃料使用量の実測データより算出	
	14 フランチャイズ	◆フランチャイズ制を採用していないため、このカテゴリに該当するCO ₂ 排出量はありません。	該当なし	該当なし
	15 投資	◆投資先のスコープ1、2排出量について、一部実データに基づく推計の結果、スコープ3排出量全体の2%以下となり、データ収集の困難さに対して排出量が小さいと判断し対象外としています。	該当なし	該当なし

環境データ | 自然環境との調和 生物多様性宣言

生物多様性宣言
(2010年10月制定)

生物多様性 基本理念

私たちは、グローバル社会の一員として、生物多様性が生み出す自然の恵みを認識し、生態系に配慮した事業活動に努め、人と自然が『共創共生』する社会の持続可能な発展に貢献します。

生物多様性 行動指針

- 1.人と自然が共生する事業活動の推進**
自然の恵みの重要性を認識し、事業活動と自然の循環機能である大気・水・土・生物などの調和を図ります。
- 2.人と自然が共創するまちづくりの提案**
建設時における生物多様性への影響を認識し、回避・低減に努めるとともに、生態系に配慮したまちづくりの提案を行います。
- 3.生態系に配慮した資源の利用**
生物多様性に関する法令遵守に留まらず、高い倫理観に基づき、サプライヤーと協働で、持続可能な資源の利用に努めます。
- 4.研究開発による貢献**
グローバルな視点から、生物多様性保全に関わる研究開発を推進し、その成果を社会と共有します。
- 5.ステークホルダーとの連携と対話**
地方公共団体やNGOなどのステークホルダーとの対話と連携により、事業活動と社会貢献活動の両面から生物多様性保全への取り組みの環を拡げます。

サプライチェーン サステナビリティ ガイドライン
(2023年4月1日改定)

(1)取引先行動規範

(2)企業活動ガイドライン

(3)物品ガイドライン

化学物質管理ガイドライン【基本編】

生物多様性ガイドライン【木材調達編】

(1)合法性の確認
(2)持続可能性の確認

生物多様性ガイドライン【開発・街づくり編】

- P055 「化学物質管理ガイドライン」の運用
- [サプライチェーン サステナビリティ ガイドライン](#)

生物多様性ガイドライン【木材調達編】

「私たちは、森林破壊ゼロ達成のため、森林破壊ゼロ方針、人権や労働に関する方針を掲げるサプライヤーから、下記合法性と持続可能性を確認した木材、または、100%リサイクル木材を調達します。」

(1)合法性の確認	<ul style="list-style-type: none"> (a) 供給源が明らかであること(原木供給地までのトレーサビリティ) (b) 伐採権のあることが確認できること (c) 森林に関する法令およびその他関連規則が遵守されていること
(2)持続可能性の確認	<ul style="list-style-type: none"> (d) 伐採方法が天然林の大伐採でないこと (e) 伐採した木材が絶滅危惧種でないこと (f) 伐採地および周辺エリアの絶滅危惧種や自然環境の保全に配慮されていること (g) 紛争地産の木材でないこと (h) 産地政府の法的労働諸条件を満たしていること (i) 森林備蓄量が維持可能なこと (j) 日本国産材であること

生物多様性ガイドライン【開発・街づくり編】

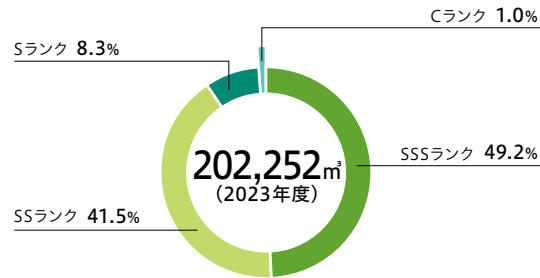
1.自然環境のポテンシャルの把握	敷地とその周辺を含む生物環境に関する立地特性を把握し、それに基づき、生物環境の保全と創出に関わる方針を示します。
2.緑の保全・創出	在来種を積極的に取り入れ、緑の量・質の確保に努めるとともに、野生小動物の生息域の確保やその植栽条件に配慮した緑地づくりを提案します。
3.野生小動物の生息・生育環境への配慮	野生小動物などの生息行動を促す緑地や水域を整備するなど、その生息・生育環境への配慮に努めます。
4.生態系ネットワーク形成のための配慮	生態系のつながりを重視し、その地域の在来種の採用、生物の移動に配慮した緑地配置や土地利用の連続性の確保に努めます。
5.工事中の影響の低減	周辺に生息する動植物に配慮し、騒音・振動・排気などの影響の低減に努めます。
6.維持管理面における配慮	良好な生物環境を維持していくため、緑地の維持管理に必要な設備や管理方針を計画・提案します。

環境データ | 自然環境との調和

④森林破壊の“チャレンジ・ゼロ”

[生態系に配慮した木材調達]

■調達木材におけるCランク木材比率

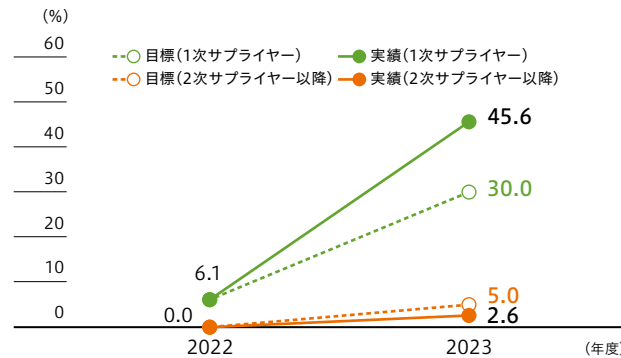


■木材調達量

単位: m³

	2020	2021	2022	2023
戸建住宅事業、 賃貸住宅事業(低層賃貸住宅)	185,317	172,687	159,734	163,189
賃貸住宅事業(中高層賃貸住宅)	—	—	13,893	3,867
マンション事業	5,416	13,394	4,263	1,731
商業・事業施設事業	52,629	52,440	51,245	11,432
住宅ストック事業	—	146	266	231
その他	39,097	31,148	24,446	21,801
合計	282,458	269,815	253,848	202,252

■森林破壊ゼロ方針設定率



■Challenge ZERO Deforestationへの賛同企業一覧

- 株式会社愛木舎
- 株式会社アイビーシー
- 青木あすなる建設株式会社
- 明石木材株式会社
- 株式会社浅沼組
- 淡路技研株式会社
- 株式会社池田木材
- 株式会社エス・ワイ
- 株式会社オオサコ
- おしまフローリング株式会社
- 株式会社オーク
- 株式会社光大
- 孝和建商株式会社
- 株式会社コクヨ東北販売
- 有限会社児玉内装
- 三洋UD株式会社
- 株式会社ジャンボ
- 株式会社秋北
- 昭和木材株式会社
- 株式会社シンエイ
- 合同会社スミタ建築
- 株式会社千田工業
- 双日建材株式会社
- 株式会社タクミコーポレーション
- 株式会社TASK
- 中国木材株式会社
- 株式会社ツークン工業
- 津田産業株式会社
- 土浦木材株式会社
- 株式会社DIYセンチュリー
- 株式会社Taビルドアンドマテリアル
- 株式会社テクセル
- 株式会社TOHKAI
- 東京中央木材市場株式会社
- 東京ボード工業株式会社
- トーセン株式会社
- 東豊木材株式会社
- トーヨーマテリア株式会社
- 株式会社西浦組
- 日本製紙木材株式会社
- ニホンフラッシュ株式会社
- 株式会社沼田工務店
- 株式会社ハタノ
- 株式会社パルコ
- 株式会社松本商店
- マルコー株式会社
- 株式会社ミツヤ
- 株式会社三和木
- 株式会社モビーリア
- 株式会社森建築
- 株式会社山本工務店
- 株式会社ヤマイケ
- 株式会社UFG
- ワクラス株式会社
- 株式会社ワタザイ

全55社 (2024年4月末時点、五十音順)

〈環境データの算定方法、対象範囲〉

■調達木材におけるCランク木材比率

◇概要

生物多様性ガイドライン【木材調達編】に基づき、合法性、持続可能性の評価基準を定めています。年に一度、木材の供給サプライヤーに納入木材の実態調査を行い、評価基準への適合状況を確認し、SSS・SS・S・Cランクの4段階で評価しています。

◇算定式

Cランク木材比率(%) = Cランク木材の調達量(m³) ÷ 全体の木材調達量(m³)
※SSS、SS、Sランク木材も同様に算出

◇対象範囲

部門※1	対象組織	対象範囲※2
戸建住宅事業	当社	建設した戸建住宅(鉄骨造・木造)
賃貸住宅事業	当社	建設した工業化賃貸住宅(鉄骨造)、中高層賃貸住宅(RC造、鉄骨造)
マンション事業	当社・コスモスインシア	販売した分譲マンション
商業・事業施設事業	当社・大和リース・フジタ	建設した木造建築物、医療介護・住居系建築物
住宅ストック事業	大和ハウスリフォーム	施工した床材
その他	ロイヤルホームセンター	販売した木製品
	デザインアーク	製造した木質建材

※1 各部門の対象は国内事業のみ

※2 対象部材: 構造材、棧木、下地材、合板、床材

■森林破壊ゼロ方針設定率

◇概要

年間の木材調達量50m³以上の1次サプライヤー(木材調達先、ゼネコン、施工業者)と、その国内の2次サプライヤー以降を対象に、森林破壊ゼロ方針の策定、もしくはChallenge ZERO Deforestationへの賛同サプライヤーの割合を算出しています。

◇対象範囲

Cランク木材比率の対象範囲と同じ

◇算定式

森林破壊ゼロ方針設定率(1次サプライヤー)(%)
= 年間50m³以上で森林破壊ゼロ方針策定済み1次サプライヤー数 ÷ 年間50m³以上の1次サプライヤー数

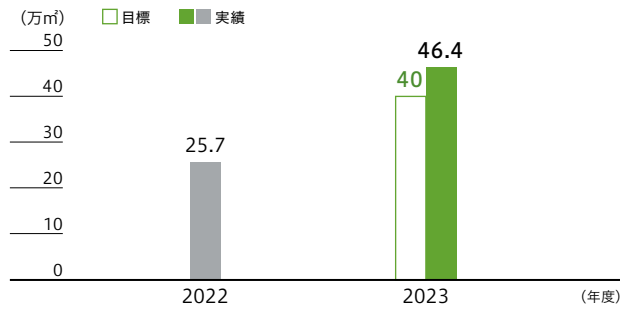
森林破壊ゼロ方針設定率(2次サプライヤー以降)(%)
= 2次サプライヤー以降の森林破壊ゼロ方針策定が完了した1次サプライヤー数 ÷ 年間50m³以上の1次サプライヤー数

環境データ | 自然環境との調和

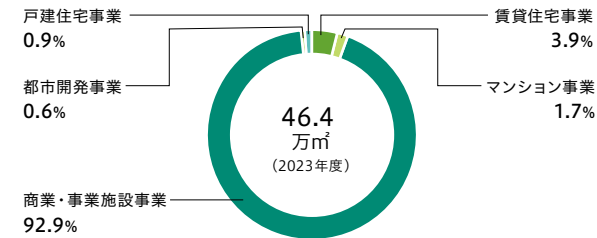
⑤生物多様性の“チャレンジ・ゼロ”

[開発・まちづくりにおける生物多様性保全]

■生態系に配慮した緑被面積(累積)



■生態系に配慮した緑被面積の内訳



〈環境データの算定方法、対象範囲〉

■生態系に配慮した緑被面積(累積)

◇概要

生態系に配慮した緑被面積とは、当社グループが分譲住宅の販売や建築請負と合わせて実施する外構の緑化において、新たに植栽する樹木(高木と低木)の半数以上を各地域の自然に合った在来種で植栽した物件の総緑被面積または在来種樹木の水平樹冠投影面積です。

◇算定式

生態系に配慮した緑被面積 (㎡)
= Σ (各事業における対象物件の生態系に配慮した緑被面積 (㎡))

◇対象範囲

部門	対象組織	対象範囲※1
戸建住宅事業	当社	分譲住宅の全販売物件
賃貸住宅事業	当社	【緑化規制あり】全新築物件
		【緑化規制なし】敷地面積 1,000㎡以上
マンション事業	当社	全着工物件 (JV非幹事物件は除く)
	コスモスインシア※2	全着工物件 (JV非幹事物件は除く)
商業・事業施設事業	当社	【緑化規制あり】全着工物件
	大和リース	【緑化規制なし】敷地面積 3,000㎡以上
	フジタ	【緑化規制あり】全着工物件
都市開発事業	当社	全着工物件

※1 国内の物件のみ

※2 連結対象であった2024年2月までの実績を計上

環境データ | 自然環境との調和

⑤生物多様性の“チャレンジ・ゼロ”

■当社グループ拠点における生物多様性評価

	拠点数	総面積 (ha)
事業活動地域(一次スクリーニングの対象拠点)	1,588	-
うち、生物多様性影響評価の対象拠点	69	4,239
うち、重要な生物多様性に近接している拠点	35	2,994
うち、生物多様性管理保全計画を策定している拠点	4	135

〈環境データの算定方法、対象範囲〉

■当社グループ拠点における生物多様性評価

◇概要

事業活動地域(サイト)^{*1}における生物多様性への影響度合いを判定^{*2}し、生態系に配慮した敷地管理の自己評価^{*3}を実施しています。

^{*1}事業活動地域とは、当社の事業所・工場・研究所・研修センター、商業施設、配送センターに加え、2022年度末に当社が保有する全敷地および販売中の森林住宅、当社グループが運営中のゴルフ場などの事業場を指します。

^{*2}判定方法について、環境省が推進している自然共生サイトの認定基準を参考にし、生物多様性にとって重要なサイト(区域)を環境アセスメントデータベース(EADAS:環境省)を用いて判定しています。

^{*3}敷地管理の評価方法は、ABINC認証を参考にしたチェックリストで管理・保全状況をスコア化し、生物多様性に悪影響の無い管理保全計画の策定・実施を基準としています。

◇対象範囲

対象組織	対象範囲 [*]
当社グループ	当社が敷地を含む一体的管理責任の下に直接操業を行っているサイトおよび拠点

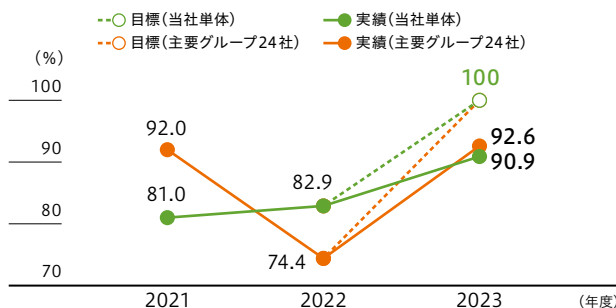
^{*}国内の拠点のみ、区分所有やテナント入居などを除く

対象組織別の施設用途内訳

対象会社	用途
当社、グループ会社	事務所(本社、支社、支店) 工場、研究所、研修センター、太陽光発電所 森林住宅地、社有林
フジタ	技術センター
大和リース	工場、商業施設、太陽光発電所
デザインアーク	工場、配送センター
大和エネルギー	太陽光発電所
ダイワロイヤルゴルフ	ゴルフ場
大和物流	配送センター
若松梱包運輸倉庫	配送センター
神山運輸	配送センター、太陽光発電所

[Daiwa Plastics Smart Project の推進]

■プラ素材配布物品代替率【オフィス等】



■プラスチック利用ガイドライン(※2024年1月改定)

1	大和ハウスグループ各社は原則として社外に無償配布する事務用品や販促品、ノベルティの包装、カタログ用のバッグ類、カトラリー等に使い捨てプラスチックを採用しないものとする。
2	機能等の制約からどうしても代替が困難な場合には、バイオマスプラスチックやリサイクルプラスチック、生分解性プラスチックなど、環境面について可能な限り配慮した材料を使用し、使用期限の設定、希望者のみへの配布、配布後の回収など、必要最小限の使用量・廃棄量に留める工夫を行う。
3	社内で繰り返し使用する事務用品等については、グリーン購入などの環境配慮商品を採用することとし、大事に長く使うよう心掛け、廃棄の際には確実にリサイクルできるよう分別処分する。
4	使い捨てプラスチックの代替、削減は当該物品の採用または購入を行う部門が主管となって推進するものとする。

(補足説明)

○使い捨てプラスチックとは、繰り返し利用を想定してつくられていないもの、もしくは1～数回の利用で廃棄されるもの。又は、当社として一度の配布で終わり、繰り返し利用が使用者に委ねられ、配布先で放出するリスクが高いもの。

○ノベルティや販促品は、包装を使用しない工夫や使い捨てプラスチック以外の包装を行うよう配慮する。

○容器包装リサイクル法に該当するレジ袋、PETボトルについては、環境に放出されないよう適切に回収し、各自治体の分別収集に沿ってリサイクルに努める。あわせて、社会の要請に応じて資源循環や容器包装等減量の取り組みを推奨することとする。

〈環境データの算定方法、対象範囲〉

■プラ素材配布物品代替率【オフィス等】

◇概要

事務所・食堂・店舗・ホテルの4セクターの国内拠点において、お客さまへ無償提供することが想定される使い捨てプラスチック製品15品目について、プラスチック利用ガイドラインに準じた脱プラ対応を実施しているか調査しています。

◇対象範囲

対象組織	対象範囲
当社および主要グループ24社 [*]	お客さまへ無償提供する使い捨てプラスチック製品15品目 ①社用ビニールケース ②社用ペーパーバッグ ③窓付き封筒 ④DM用ビニール封筒 ⑤クリアフォルダ ⑥提案用レールファイル ⑦チラシ用などの透明袋 ⑧使い捨てボールペン・エンピツ ⑨キャラクター風船 ⑩インサートカップおよびホルダー ⑪ホット用プラスチック製フタ ⑫フォーク・スプーン・テーブルナイフ ⑬プラスチック製マドラー ⑭プラスチック製ストロー ⑮ランドリーバッグ(事務所・食堂セクターでは対象外)

^{*}グループ24社:大和リース、デザインアーク、大和物流、ロイヤルホームセンター、大和ハウスリアルティマネジメント、スポーツクラブNAS、フジタ、大和ハウスリフォーム、大和ライフネクスト、大和エネルギー、ダイワロイヤルゴルフ、大和ランテック、日本住宅流通、大和リビング、大和ハウスライフサポート、大和ハウスパーキング、エネサーブ、西脇ロイヤルホテル、コスモスイニシア、若松梱包運輸倉庫、大和ハウス賃貸リフォーム、神山運輸、響灘火力発電所、大阪マルビル

◇算定式

・当社

$$\text{プラ素材配布物品代替率(\%)} = \frac{\sum(\text{拠点ごとの遵守完了品目数})}{\sum(\text{拠点ごとの対象品目数})}$$

・主要グループ24社

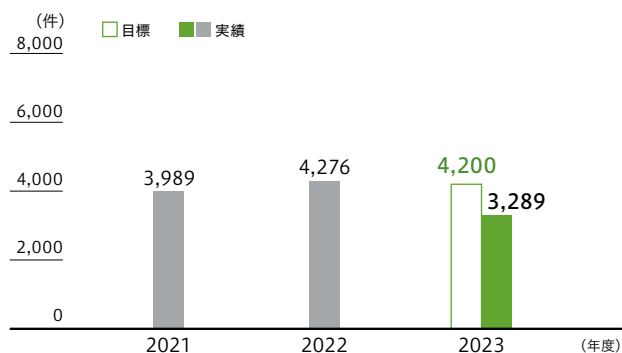
$$\text{プラ素材配布物品代替率(\%)} = \frac{\sum(\text{会社ごとの遵守完了品目数})}{\sum(\text{会社ごとの対象品目数})}$$

^{*}4セクター

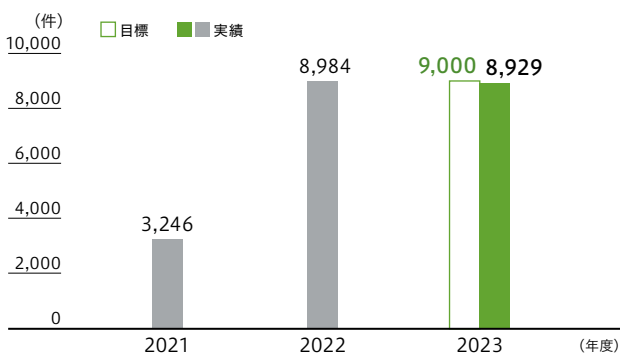
環境データ | 資源循環・水環境保全

⑥資源利用・廃棄物の“チャレンジ・ゼロ”

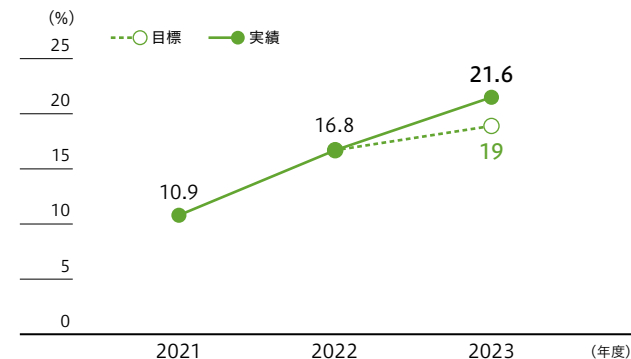
■資産有効活用促進件数



■建物長寿命化促進件数



■廃プラのマテリアルリサイクル率(生産)



〈環境データの算定方法、対象範囲〉

■資産有効活用促進件数

◇概要

国内の住宅および賃貸住宅の買取再販および売買仲介の件数を算出しています。

◇対象範囲

対象組織	対象範囲
当社	国内の既存住宅・賃貸住宅の買取再販および売買仲介物件
大和ハウスリアルエステート	
大和ライフネクスト	
コスモスイニシア※	

※連結対象であった2024年2月までの実績を計上

◇算定式

資産有効活用促進件数(件) = 買取再販(件) + 売買仲介(件)

■建物長寿命化促進件数

◇概要

当社が建設した国内の住宅および賃貸住宅の「構造耐力」「雨水の浸入防止」「防蟻」に関して保証期間を延長するために必要な工事の件数、その他国内の耐震補強・防水工事の件数を算出しています。

◇対象範囲

対象組織	対象範囲
大和ハウスリフォーム	国内の当社が建設した既存住宅・賃貸住宅の保証期間延長工事、およびその他国内の既存住宅・賃貸住宅の耐震補強、防水に関する工事
大和ハウス賃貸リフォーム	
大和ハウスリアルエステート	
大和ライフネクスト	

◇算定式

建物長寿命化促進件数(件)
= 保証延長工事件数(件) +
保証延長工事以外の耐震補強・防水に関する工事件数(件)

■廃プラのマテリアルリサイクル率(生産)

◇概要

生産セクターからの廃プラスチック類の副産物について重量ベースでマテリアルリサイクル割合を算出しています。なお、RPF (Refuse derived paper and plastics densified Fuel: 古紙および廃プラスチックを原料とする固形燃料)はマテリアルリサイクルとはみなしていません。

◇対象範囲

対象組織	対象範囲
当社	国内の工場の生産工程で排出される廃プラスチック類、および住宅・集合住宅の新築施工現場で排出される廃プラスチック類(工場デガでの回収分)
大和リース	国内の工場の生産工程で排出される廃プラスチック類
デザインアーク	国内の工場の生産工程で排出される廃プラスチック類

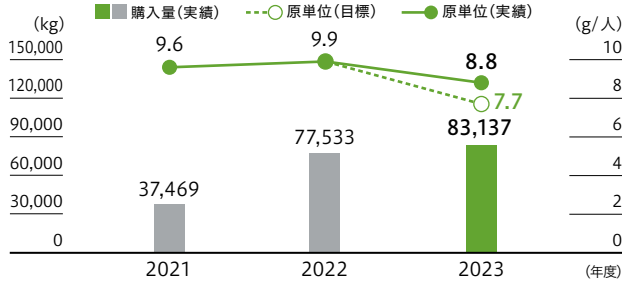
◇算定式

廃プラのマテリアルリサイクル率(%)
= プラスチック廃棄物・有価物のマテリアルリサイクル量(kg) ÷
プラスチック廃棄物・有価物の排出総量(kg)

環境データ | 資源循環・水環境保全

⑥資源利用・廃棄物の“チャレンジ・ゼロ”

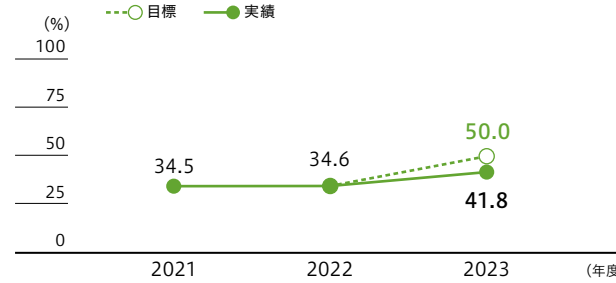
■特定アメニティプラ製品購入量と原単位(ホテル)



■特定アメニティプラ製品マテリアルリサイクル率(ホテル)



■主要サプライヤーによる廃棄物ゼロエミッション目標設定率



[資材]

■紙使用量

	2020	2021	2022	2023
当社	861	849	662	590

単位:t

■鋼材使用量

	2020	2021	2022	2023
当社	171,024	177,438	179,566	176,867

単位:t

〈環境データの算定方法、対象範囲〉

- 特定アメニティプラ製品購入量と原単位(ホテル)
- 特定アメニティプラ製品マテリアルリサイクル率(ホテル)

◇概要

プラスチック資源循環促進法において、宿泊業における特定プラスチック使用製品として定められている使い捨てプラスチックアメニティ5品目のうち、国内拠点で無償配布を行う製品の、宿泊客数あたりの原単位削減率(2021年度比)および配布済み製品のマテリアルリサイクル実施率を算出しています。

◇対象範囲

対象組織	対象範囲
西脇ロイヤルホテル	特定プラスチック使用製品として定められた5品目(ヘアブラシ・クシ・カミソリ・シャワーキャップ・歯ブラシ)のうち、国内拠点で無償配布を行う使い捨て製品
大和ハウスリアルティマネジメント	
コスモスイニシア	
当社集合住宅事業本部(大和リビング)	

◇算定式

特定アメニティプラ製品年間購入量原単位(g/人)
= Σ(特定アメニティプラ製品年間購入量) ÷ Σ(年間宿泊客数)

特定アメニティプラ製品リサイクル率(%)
= Σ(マテリアルリサイクルを行った物品重量) ÷ Σ(配布済み5品目の重量)

■主要サプライヤーによる廃棄物ゼロエミッション目標設定率

◇概要

当社の資材調達先である「トリリオン会」、設備機器調達先である「設和会」、当社グループの大和リースのサプライチェーン組織である「五千会」、およびフジタの調達先を対象に主要サプライヤーを設定し、廃棄物のゼロエミッション目標設定率を算定しています。

◇対象範囲

対象組織	対象範囲
当社(トリリオン会)	集中購買先のうち、取引金額上位約90%の企業(78社)
当社(設和会)	販売会社、従業員100名未満の企業を除く設和会会員企業(90社)
大和リース(五千会)	五千会加盟企業のうち、購入金額が約90%を占める企業(20社)
フジタ	主要工種の資材購入額2/3を占める企業(25社)

◇算定式

廃棄物ゼロエミッション目標設定率(%)
= ゼロエミッション目標*設定済み主要サプライヤー数 ÷ 主要サプライヤー数
*ゼロエミッションもしくはリサイクル率99%以上の目標設定済み(達成済みを含む)

■紙使用量

◇概要

紙使用量については、購入量(m²)での実績値を重量換算して算定しています。

◇算定式

紙使用量(t) = Σ(種類別紙購入量(m²) × 単位面積あたりの重量(t/m²))

◇対象範囲

部門	対象組織	対象範囲
事務	当社	国内の事務所(本社・支社・支店・営業所)・研究所のすべて

■鋼材使用量

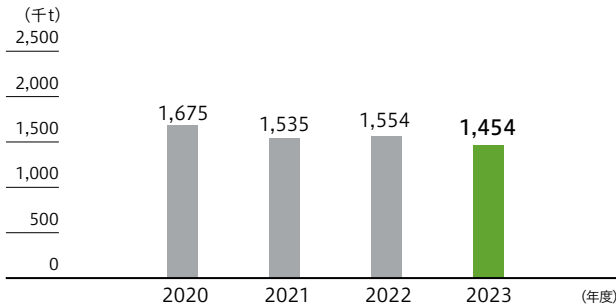
◇対象範囲

部門	対象組織	対象範囲
生産	当社	国内の生産拠点のすべて

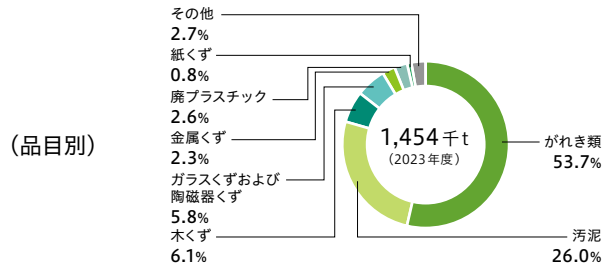
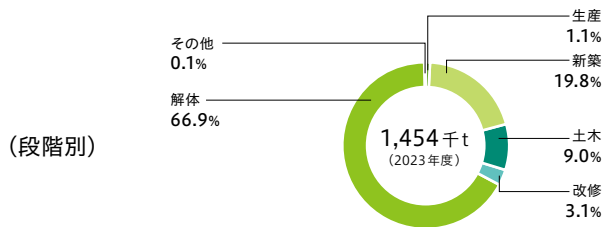
環境データ | 資源循環・水環境保全

[建設廃棄物排出量、リサイクル率]

■【全体】建設・解体廃棄物排出量



■【全体】建設・解体廃棄物排出量の内訳



■【全体】建設・解体廃棄物排出量(段階別)

単位:千t

	2020	2021	2022	2023
生産	10	10	15	15
新築	127	113	286	288
土木	243	209	161	131
改修	52	46	49	46
解体	884	996	1,040	972
その他	360	161	3	2

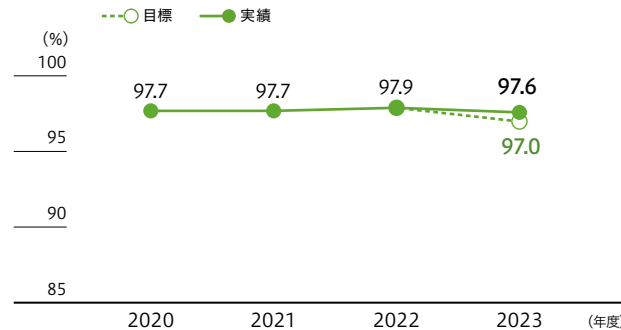
※2022年度より段階別の分類方法を一部変更しました。

■【全体】建設・解体廃棄物排出量(品目別)

単位:千t

	2020	2021	2022	2023
がれき類	848	879	848	780
汚泥	513	328	360	378
木くず	86	88	98	89
ガラスくずおよび陶磁器くず	92	89	88	85
金属くず	54	47	47	33
廃プラスチック	35	36	39	38
紙くず	13	12	13	11
その他	34	56	59	39

■【全体】建設廃棄物リサイクル率



■【全体】建設廃棄物リサイクル率(処理別)

単位:%

	2020	2021	2022	2023	
リサイクル	マテリアル	95.9	95.2	93.9	94.7
	サーマル	1.6	2.1	3.0	2.9
	中和処理	0.1	0.4	1.0	0.0
最終処分	単純焼却	0.004	0.003	0.003	0.0
	埋め立て	2.3	2.3	2.1	2.4

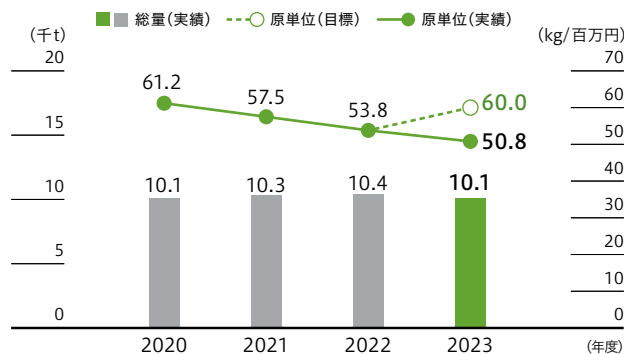
■【全体】特別管理産業廃棄物排出量(当社)

単位:t

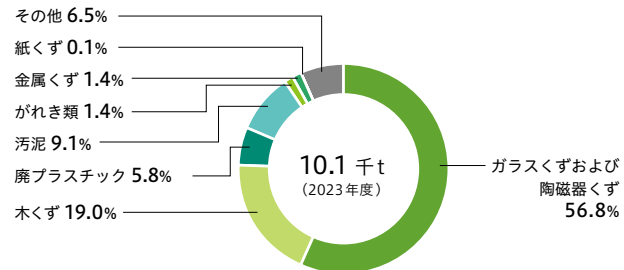
	2020	2021	2022	2023
燃焼性の廃油	128	110.6	118.67	111.27
腐食性の廃酸、廃アルカリ	26.7	23.9	32.84	29.53
特定有害産業廃棄物 (廃石綿、廃PCBなど)	252.9	197.9	95.38	47.91

環境データ | 資源循環・水環境保全

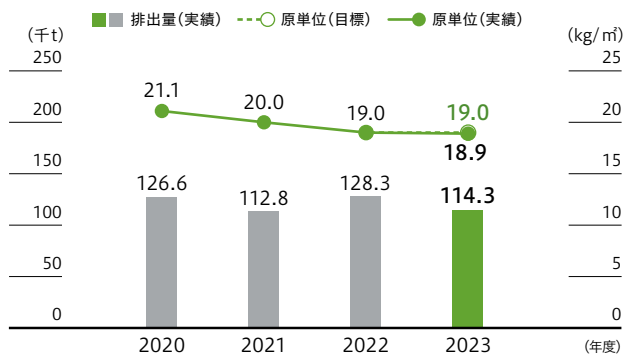
【生産】建設廃棄物排出量と原単位



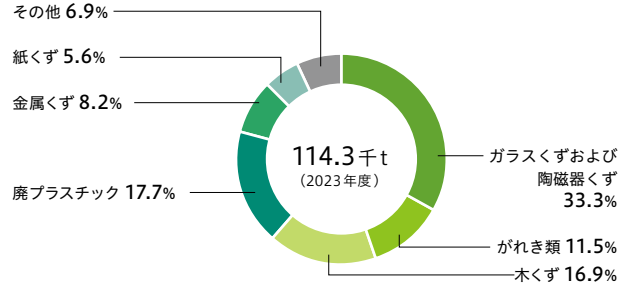
【生産】建設廃棄物排出量の内訳(品目別)



【新築】建設廃棄物排出量と原単位



【新築】建設廃棄物排出量の内訳(品目別)



〈環境データの算定方法、対象範囲〉

■建設廃棄物排出量、リサイクル率

◇概要

工場・施工現場で発生する建設副産物のうち、有価売却分を除いたものを「建設廃棄物」と定義しています。対象は、期中に工事完了した物件の着工から竣工までに排出した廃棄物としています。また、同じ施工現場においても、解体にともなう廃棄物は「解体廃棄物」として区別しています。なお、土工事にともなう「建設発生土」「建設汚泥」は「建設廃棄物」には含めていません。

原単位分母については、生産部門は各工場の「売上高」の合計を用いており、施工部門の原単位分母には各現場の「売上床面積」の合計を用いています。

◇算定式(排出量)

【生産】建設廃棄物排出量 (t)
= 建設副産物発生量 (t) - 有価売却量 (t)

【新築】建設廃棄物排出量 (t)
= 建設副産物発生量 (t) - 有価売却量 (t) - 建設汚泥発生量 (t)

◇算定式(原単位)

【生産】原単位 (kg/百万円)
= 建設廃棄物排出量 (kg) ÷ 工場売上高 (百万円)

【新築】原単位 (kg/m²) = 建設廃棄物排出量 (kg) ÷ 床面積 (m²)

◇算定式(リサイクル率)

建設廃棄物リサイクル率 (%)
= {マテリアルリサイクル量 (t) + サーマルリサイクル量 (t) + 中和等の処理量 (t)} ÷ 建設廃棄物排出量 (t)

※リサイクル率の算定においては、建設汚泥を含む

◇対象範囲

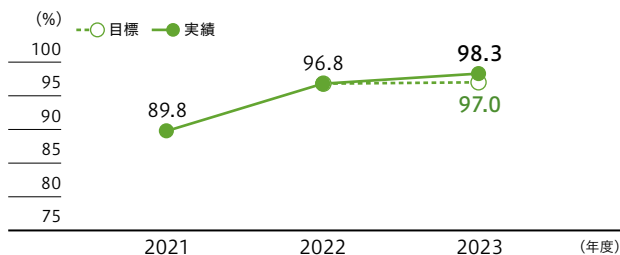
部門	対象組織	対象範囲
生産	当社グループ	国内の生産拠点のすべて
新築	当社グループ	国内の新築現場のすべて
土木	フジタ	国内の土木現場のすべて
改修	当社グループ	国内の改修現場のすべて (一部、小規模現場を除く)
解体	当社グループ	国内の解体現場のすべて

環境データ | 資源循環・水環境保全

⑦水リスクの“チャレンジ・ゼロ”

[節水機器採用率]

■節水機器採用率



■部門別の節水機器採用率(2023年度)

部門	採用率
戸建住宅事業	100.0%
賃貸住宅事業	98.4%
住宅ストック事業	100.0%
マンション事業	100.0%
商業・事業施設事業*	93.3%

*ホテル・居住系介護施設のみ

〈環境データの算定方法、対象範囲〉

■節水機器採用率

◇概要

お客さまに提供した戸建住宅、賃貸住宅、マンション、ホテル、居住系介護施設、住宅ストック事業において浴室シャワー、キッチン、トイレに節水機器を設置した割合を採用率としています。

◇算定式

$$\text{節水機器採用率(\%)} = \frac{\sum \{\text{節水機器設置数(シャワー+キッチン水栓+トイレ)}\}}{\sum \{\text{対象設備設置数(シャワー+キッチン水栓+トイレ)}\}} \times 100$$

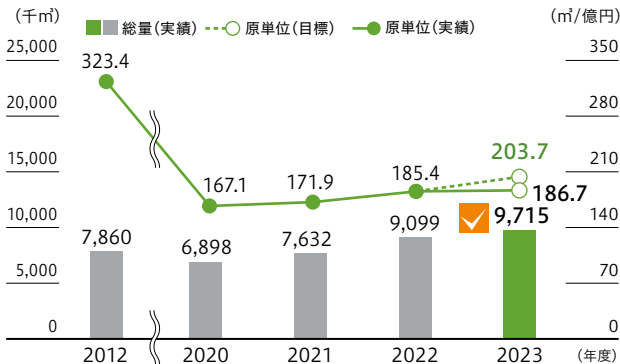
節水機器：建築物エネルギー消費性能基準 節湯A1、節湯B1
日本バルブ工業会自主基準 節湯A、節湯B
低炭素建築物認定基準における節水水栓

部門	対象組織	対象範囲
戸建住宅事業	当社	国内の全物件
賃貸住宅事業	当社	国内の全物件
マンション事業	当社・コスモスイニシア*	国内の全物件
商業・事業施設事業	当社・フジタ	国内のホテル・居住系介護施設用途のみ
住宅ストック事業	大和ハウスリフォーム	国内の全物件

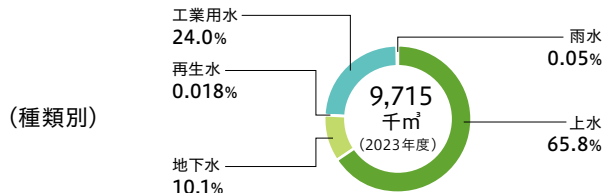
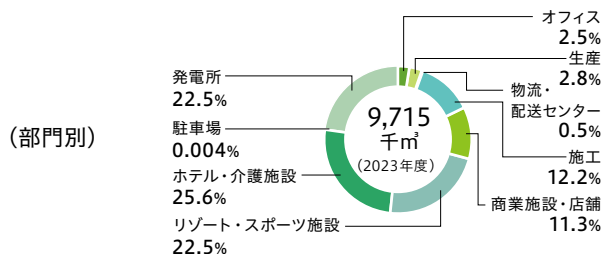
*連結対象であった2024年2月までの実績を計上

[水使用量]

■水使用量(取水量)と原単位



■水使用量(取水量)の内訳



■水使用量(取水量) (部門別)

単位:千m³

	2020	2021	2022	2023
オフィス	276	284	266	289
生産	273	288	292	273
物流・配送センター	46	38	31	64
施工	1,706	1,376	1,587	1,276
商業施設・店舗	858	1,029	1,090	1,070
リゾート・スポーツ施設	2,886	3,354	3,826	2,193
ホテル・介護施設	853	1,264	2,007	2,426
駐車場	0.3	0.3	0.4	0
発電所	-	-	-	2,124

■水使用量(取水量) (種類別)

単位:千m³

	2020	2021	2022	2023
上水	5,607	6,092	7,458	6,471
地下水	1,101	1,318	1,448	955
再生水	26	55	31	2
工業用水	161	164	161	2,283
雨水	3	3	3	5

■水使用量(取水量) (日本・海外)

単位:千m³

	2020	2021	2022	2023
日本	6,678	7,416	8,900	9,459
海外	220	217	199	257

〈環境データの算定方法、対象範囲〉

■水使用量

◇概要

上水、地下水、工業用水、再生水、雨水の年間使用量の合計値とし、各拠点での購買データをもとに算定しています(購買データの無いものは計測による)。なお、施工部門については、サンプル調査によって把握した売上床面積あたりの水使用量に集計期間の売上床面積を乗じて全体を推計しています。

◇対象範囲

P134「GHG排出量・エネルギー使用量・電力使用量」の対象範囲と同じ。

環境データ | 資源循環・水環境保全

■各施設での節水対策(2023年度)

施設	会社名	規模	節水対策
ホテル	大和ハウスリアルティマネジメント	2施設	浴室水栓を定量止水付混合水栓へ変更
スポーツ施設	スポーツクラブNAS ダイワロイヤルゴルフ	2店舗 7ゴルフ場	シャワーに節水装置を設置 浴場に節水シャワーヘッドおよび節水機器、 厨房に節水機器を設置
介護施設	大和ハウスライフサポート	6施設	浴室シャワーに節水装置を設置
生産	大和リース	2工場 1工場	雨水タンク導入 節水トイレへ改修
商業施設・店舗	ロイヤルホームセンター	2店舗	節水トイレへ改修

[排水量]

■排水量(放流先別)日本

単位:千m³

	2020	2021	2022	2023
河川・湖畔	701	762	900	491
半塩水取水源/海	205	253	360	941
下水道	3,861	4,566	5,603	5,245
他の組織への排水	0	0	0	0

■排水量(放流先別)海外

単位:千m³

	2020	2021	2022	2023
河川・湖畔	0	0	0	0.2
半塩水取水源/海	0	0	0	0
下水道	33	40	40	133
他の組織への排水	0	0	0	0

■水リスク地域※に所在する重要拠点の水データ(2023年度)



	単位	当社		
		栃木二宮工場	奈良工場	大阪本社ビル
取水量	m ³	66,410	25,822	32,335
排水量	m ³	22,868	25,052	24,861
	pH	7.3	7.2	—
	BOD	3.6	14	—
	COD	13.8	11	—
	浮遊物質量	22.8	12	—
	ノルマルヘキサン抽出物質【鉱物油】	ND	ND	—
	ノルマルヘキサン抽出物質【動植物油】	ND	ND	—
	フェノール類含有量	ND	—	—
	銅含有量	ND	—	—
	亜鉛含有量	0.06	0.23	—
	溶解性鉄含有量	ND	0.03	—
	溶解性マンガン含有量	ND	0.07	—
	クロム含有量	ND	—	—
	大腸菌群数	480	—	—
	窒素含有量	4.8	27	—
	リン含有量	0.3	0.61	—
	ほう素およびその化合物	—	ND	—
	ふっ素およびその化合物	ND	ND	—
	アンモニア・アンモニウム化合物・亜硝酸化合物・硝酸化合物	4.4	14	—
	鉛	ND	—	—
	ヒ素	ND	—	—
	六価クロム	ND	—	—

※ハザードマップ上での浸水域

—:測定不要
ND:定量下限値未滿

〈環境データの算定方法、対象範囲〉

■排水量

◇概要

河川・湖畔、半塩水取水源/海、下水道、他の組織への排水の年間排水量の合計値とし、各拠点での測定データ、購買データ、データがない場合は、取水量からの推測値をもとに算定しています。なお、施工部門については、使用した水はすべて蒸発または地面に浸透するものとし、排水量は0としています。

◇対象範囲

P134「GHG排出量・エネルギー使用量・電力使用量」の対象範囲と同じ。

■水リスク地域に所在する重要拠点の水データ

◇概要

水リスク地域に所在する当社工場および大阪本社ビルにおける取水量・排水量・各拠点の排水濃度(当年度最大値)を計測しています。

◇対象範囲

当社(栃木二宮工場、奈良工場、大阪本社ビル)

環境データ | 資源循環・水環境保全

[水のリサイクル]

■各施設での水のリサイクル(2023年度)

施設名	リサイクル方法	水のリサイクル量 (リサイクル率)
当社大阪本社ビル	空調設備などからの排水や雨水を中水処理してトイレ洗浄用水として再利用	5,220m ³ (13.9%)
響灘火力発電所	ボイラーの冷却水を循環利用	2,387,313m ³ (52.9%)

[水に関する規制違反数]

■水に関する規制違反数

	2020	2021	2022	2023
違反件数	0	0	0	0

〈環境データの算定方法、対象範囲〉

■水に関する規制違反数

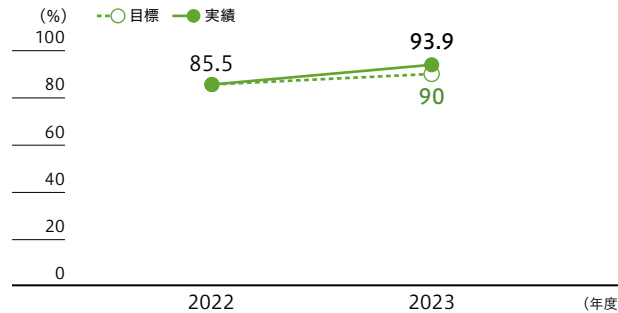
◇概要

当社工場では定期的に排水の水質測定を実施しています。その結果、法令および条例規制値を超過し、違反による罰則、罰金、または強制命令を受けたものの件数を掲載しています。

◇対象範囲

部門	対象組織	対象範囲
生産	当社	国内の生産拠点のすべて(計9カ所)

■主要サプライヤーにおける水リスク調査実施率



〈環境データの算定方法、対象範囲〉

■主要サプライヤーにおける水リスク調査実施率

◇概要

サプライチェーンにおける水リスク(水の枯渇・水質汚染・水害など)を特定し、対応を実施するため、下記について調査しています。

【調査対象】

取水量、排水量、水関連問題、法令遵守状況、水の目標、サプライヤーの国内工場のハザードマップ確認結果および水害発生と対策状況、海外工場の水リスク評価ツールWater Risk Filterによる評価結果、水関連問題と改善計画

◇対象範囲

対象組織	対象範囲
当社(トリリオン会)	集中購買先のうち、取引金額上位約90%の企業(78社)
当社(設和会)	販売会社、従業員100名未満の企業を除く設和会会員企業(90社)
大和リース(五千会)	五千会加盟企業のうち、購入金額が約90%を占める企業(20社)
フジタ	主要工種の資材購入額2/3を占める企業(25社)

◇算定式

主要サプライヤーにおける水リスク調査実施率(%)
= サプライヤーのうち、水リスク調査に回答したサプライヤー数(累積) ÷ 主要サプライヤー数

■当社グループ施設における総合的な水リスク評価結果 単位:カ所

施設	国	リスクレベル※1				
		(低) 1	2	3	4	(高) 5
工場	日本	4	21	—	—	—
ゴルフ場	日本	—	10	—	—	—
各リスクレベルでの水使用量総量		4千m ³	449千m ³ ※2	—	—	—

※1 工場、ゴルフ場の湯水、洪水、水質、生態系サービスの状態などの全項目合算のリスクについて、WWF-DEG Water Risk Filter6.0にてBasin Riskを2023年、Operational Riskを2022年に確認。

(リスクレベル) 1: 非常に低いリスク、2: 低いリスク、3: 中程度のリスク、4: 高いリスク、5: 非常に高いリスク

※2 2024年3月末時点

■水ストレス地域における水使用量(取水量)

水ストレス		計	事業所等	ホテル	生産	施工
High (40-80%)	拠点数	4	3	0	0	1
	取水量(千m ³)	7.1	0.3	0	0	6.8
Extremely High (>80%)	拠点数	12	9	1	1	1
	取水量(千m ³)	39.2	5.5	22.2	11.5	0.008
水ストレス地域合計	取水量(千m ³)	46.3	5.8	22.2	11.5	6.8
	総取水量に占める割合	0.5%				
グループ取水量(千m ³)		9,715				

水ストレス地域で取水量が1万m³以上の拠点:2拠点(タイの生産工場、メキシコのホテル)2023年度の事業所、商業施設、ホテル、生産拠点の水ストレスについて、WRI Aqueductバージョン4.0にて確認。施工については、管理拠点の所在国についてAqueduct 4.0 Country Rankingsにて確認し、管理拠点数を記載。

■木材生産国の水ストレス評価結果

	日本	中国	フィンランド	インドネシア	スウェーデン	その他17カ国	その他3カ国(再生材など)	不明
木材調達割合	36.5%	14.9%	12.1%	8.1%	5.1%	6.3%	0.5%	16.5%
リスクレベル	現在	1	2	0	2	0		
	2030年	1	2	0	2	0	3未満	3以上
	2050年	1	2	0	2	0		—
	2080年	1	2	1	2	0		

2023年度の調達木材の生産国の水ストレスについてAqueduct 4.0 Current and Future Country Rankingsにて評価

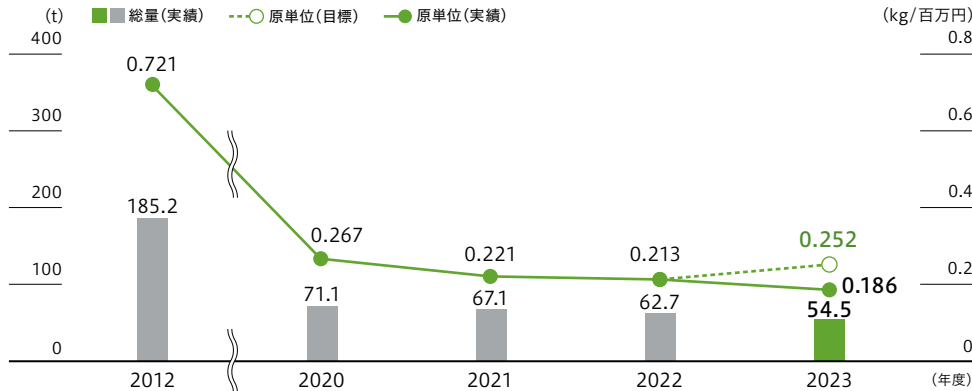
(リスクレベル)0:低、1:低～中、2:中～高、3:高、4:非常に高い

環境データ | 化学物質による汚染の防止

事業活動

[PRTR対象化学物質排出・移動量]

■PRTR対象化学物質排出・移動量と原単位



■PRTR対象化学物質排出量の推移(会社・部門別)

単位:t

部門別内訳	2020	2021	2022	2023
当社(住宅系)	17.0	16.9	17.6	17.3
当社(建築系)	11.1	11.0	8.7	6.7
大和リース	24.7	17.8	16.6	12.6
デザインアーク	4.0	4.7	5.6	4.1

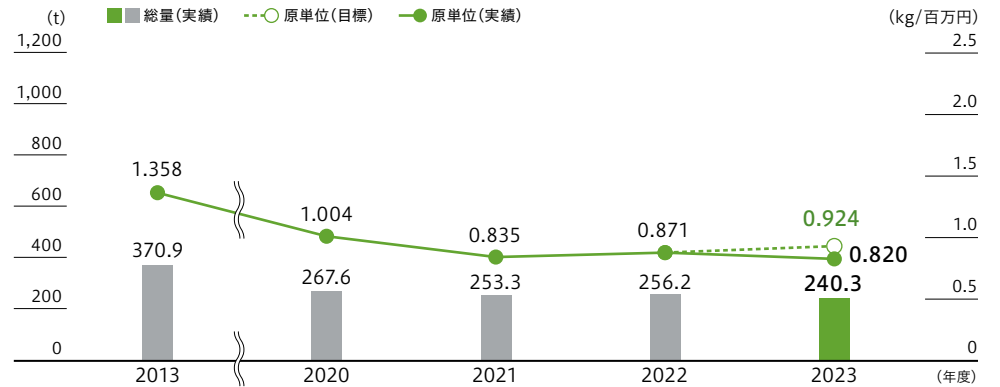
■PRTR対象化学物質移動量の推移(会社・部門別)

単位:t

部門別内訳	2020	2021	2022	2023
当社(住宅系)	7.9	11.3	9.1	8.9
当社(建築系)	5.8	4.9	4.7	4.6
大和リース	0.7	0.5	0.4	0.4
デザインアーク	0.002	0.004	0.002	0.003

[VOC排出量]

■VOC排出量と原単位



■VOC排出量の推移(会社・部門別)

単位:t

部門別内訳	2020	2021	2022	2023
当社(住宅系)	128.3	130.7	118.4	110.9
当社(建築系)	20.6	26.6	32.0	21.8
大和リース	112.5	88.4	96.7	100.6
デザインアーク	6.2	7.6	9.1	7.0

■生産段階におけるNOx、SOx排出量

単位:t

	2020	2021	2022	2023
NOx排出量	0.2	0.15	0.14	0.16
SOx排出量	0.02	0.02	0.0000	0.0005

環境データ | 化学物質による汚染の防止

[PRTR対象化学物質のマテリアルバランス]

■PRTR対象化学物質排出・移動量(種類別)

単位:kg

対象化学物質	取扱量	消費量	移動量			排出量			除去処理量
			下水道への移動量	当該事業所の外への(廃棄物)移動量	移動量合計	大気への排出量	公共用水域への排出量	排出量合計	
マンガンおよびその化合物	38,851	27,493	0	10,033	10,033	1,326	0	1,326	0
エチレングリコールモノブチルエーテル	31,486	0	0	472	472	31,013	0	31,013	0
キシレン	13,964	0	0	183	183	13,724	0	13,724	58
トリメチルベンゼン	13,573	0	0	199	199	13,317	0	13,317	56
メチレンビス(4,1-フェニレン)=ジイソシアネート	13,089	12,988	0	101	101	0	0	0	0
エチルベンゼン	9,574	0	0	128	128	9,445	0	9,445	1
トルエン	7,921	0	0	104	104	7,715	0	7,715	103
亜鉛の水溶性化合物	6,948	5,403	24	1,377	1,402	0	143	143	0
メチルイソブチルケトン	4,765	0	0	71	71	4,694	0	4,694	0
モリブデンおよびその化合物	3,063	1,810	0	1,254	1,254	0	0	0	0
ポリメチレンポリフェニルポリイソシアネート	1,525	1,496	0	23	23	6	0	6	0
N-メチル-2-ピロリドン	1,050	0	0	16	16	1,034	0	1,034	0
3-グリシドキシプロピルトリメトキシシラン	1,011	597	0	413	413	0	0	0	0
その他46物質	5,319	1,129	0	1,283	1,283	2,048	401	2,449	458
合計	152,140	50,916	24	15,656	15,680	84,322	544	84,867	676

WEB サプライチェーン サステナビリティ ガイドライン

〈環境データの算定方法、対象範囲〉

■PRTR対象化学物質排出・移動量と原単位

◇概要

化学物質排出把握管理促進法(PRTR法)で定められている第一種指定化学物質462物質^{※1}の排出・移動量と、各拠点での購買データをもとに算出しています。

※1 PRTR法の改正により、2023年度の対象物質の見直しが行われていますが、「PRTR対象化学物質排出・移動量と原単位」(P151)は、基準年(2012年度)のベンチマークと同様のPRTR対象物質をもとに算出しています。2024年度以降は新たに2023年度を基準年として、法改正後の物質を対象とします。

なお、PRTR対象化学物質のマテリアルバランスは、法改正後の対象物質(515物質)について記載しています。

◇対象範囲

部門	対象組織	対象範囲
生産	当社グループ	国内の生産拠点のすべて(計29カ所 ^{※2})

※2 PRTR法における排出量・移動量の届出が必要な工場

■VOC排出量と原単位

◇概要

環境省が選定した揮発性有機化合物100物質の排出量とし、各拠点での購買データをもとに算出しています。

◇対象範囲

部門	対象組織	対象範囲
生産	当社グループ	国内の生産拠点のすべて(計29カ所 [※])

※PRTR法における排出量・移動量の届出が必要な工場

■NOx排出量・SOx排出量

◇概要

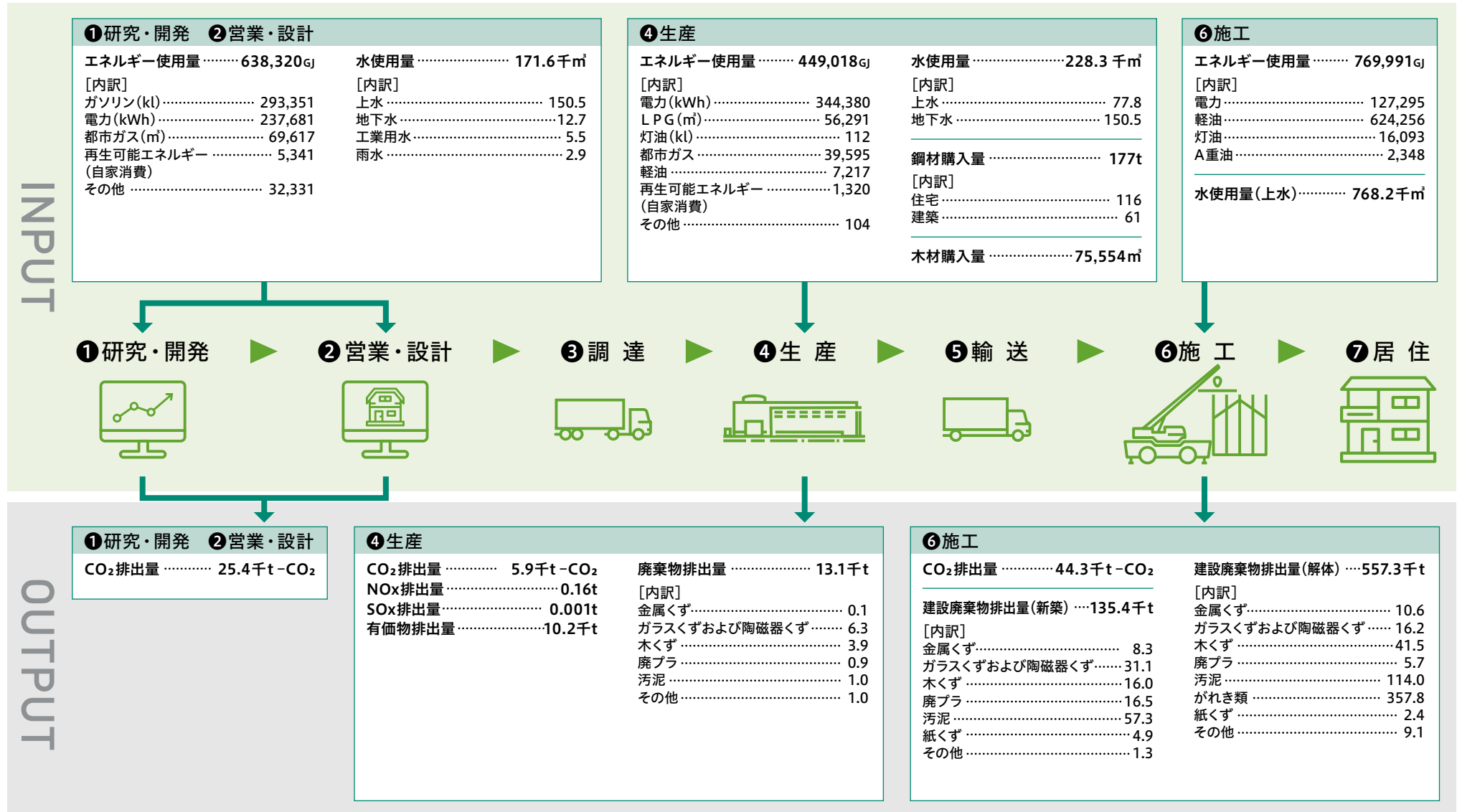
環境省「環境報告ガイドライン2018年版」を参考に算出しています。

◇対象範囲

部門	対象組織	対象範囲
生産	当社	国内の生産拠点のすべて(計4カ所 [※])

※大気汚染防止法のばい煙発生施設に該当する工場

環境データ | 環境負荷マテリアルフロー



環境データ | 環境会計

①環境保全コスト(投資額)

単位:千円

項目	主な内容	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
		投資額			
事業エリア内コスト	大気・水質・騒音などの公害防止対策費	51,719	6,215	12,244	8,929
	地球温暖化の防止(省エネ)対策費	163,427	154,457	32,629	59,217
	廃棄物削減対策費	4	2,038	2,237	5,623
	水資源削減対策費	1,885	1,175	3,345	7,623
上下流コスト	グリーン購入費、通い箱購入費	4,230	115,923	88,067	2,315
管理活動コスト	環境教育費、EMS維持費など	376	11	0	58
合計		221,641	279,819	138,522	83,764

②環境保全効果

効果の内容		項目	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
事業エリア内効果	投入資源に関する効果	熱量換算エネルギー使用量(生産系)	GJ	480,196	506,958	513,023	447,698
		熱量換算エネルギー使用量(物流系)	GJ	453,484	501,727	476,951	470,832
	環境負荷および廃棄物に関する効果	廃棄物発生量	t	10,243	10,547	12,260	13,146
		CO ₂ 排出量(生産系)	t-CO ₂	23,964	24,572	6,674	5,851
		CO ₂ 排出量(物流系)	t-CO ₂	31,082	34,379	32,665	32,410
		水資源使用量	m ³	246,981	253,559	254,384	228,339

③環境保全効果にともなう経済効果

単位:千円

内容		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
収益	有価物売却費*	1,436	1	5,764	1,037
費用節減	省エネルギー活動によるコスト削減額	58,858	54,825	16,736	47,468
	廃棄物削減活動によるコスト削減額	12,615	16,067	13,858	26,825
	水資源削減活動によるコスト削減額	3,382	69	5,451	5,239
合計		76,291	70,961	41,809	80,569

*当年度に実施した環境保全効果の結果、得られた収益

〈環境データの算定方法、対象範囲〉

■環境負荷マテリアルフロー

◇対象期間

2023年4月1日~2024年3月31日

◇対象組織

当社(単体):国内のみ

◇対象範囲

- ①研究・開発:事務所(本社・支社・支店・営業所)・研究所・研修センター・展示場のすべて
- ②営業・設計:社用車および、マイカー許可車のすべて
- ④生産:生産拠点のすべて
- ⑥施工(エネルギー・水):住宅・建築の施工現場(新築)
施工(建設廃棄物):住宅・建築の施工現場(新築・解体)

◇算定基準

P117「環境データの算定と報告について」および、前項までの〈環境データの算定方法〉に加え、「エンドレス グリーン プログラム 2026」の目標管理対象外数値を含みます。

■環境会計

◇対象期間

2023年4月1日~2024年3月31日

◇対象組織

当社(単体):国内のみ

◇対象範囲

全9工場

◇参考にしたガイドライン

環境省「環境会計ガイドライン2005年版」